

上場申請のための有価証券報告書
(の部)

マルマン株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	23
6. 研究開発活動	25
7. 財政状態及び経営成績の分析	28
第3 設備の状況	30
1. 設備投資等の概要	30
2. 主要な設備の状況	31
3. 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1. 株式等の状況	33
(1) 株式の総数等	33
(2) 新株予約権等の状況	33
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	34
(4) 所有者別状況	35
(5) 議決権の状況	36
(6) ストックオプション制度の内容	36
2. 自己株式の取得等の状況	37
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況	40
第5 経理の状況	41
財務諸表等	42
(1) 財務諸表	42
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
第二部 特別情報	85
第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表	85
1. 貸借対照表	86
2. 損益計算書	89
3. 損失処理計算書	91

第三部 株式公開情報	109
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	109
第2 第三者割当等の概況	118
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	118
2. 取得者の概況	119
3. 取得者の株式等の移動状況	119
第3 株主の状況	120
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書（ の部）
【提出先】	株式会社大阪証券取引所 取締役社長 米田 道生 殿
【提出日】	平成17年6月21日
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野二丁目7番7号 上野HSビル6階
【電話番号】	03 - 3837 - 1541
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 児島 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野二丁目7番7号 上野HSビル6階
【電話番号】	03 - 3837 - 1541
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 児島 和彦

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

[提出会社（マルマン株式会社）の経営指標等]

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成13年5月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高 (千円)	-	2,102,030	6,207,599	6,329,718	7,264,217
経常利益又は経常損失 (千円)	-	349,321	315,525	232,279	1,000,593
当期純利益又は当期純損失 (千円)	29	559,968	639,905	365,383	816,490
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	428,000	588,500	812,500	812,500
発行済株式総数 (千株)	20	480	3,250	4,050	4,050
純資産額 (千円)	99	265,932	437,332	1,261,853	2,078,344
総資産額 (千円)	-	3,029,992	2,797,782	3,321,081	4,017,035
1株当たり純資産額 (円)	4.95	554.02	134.56	311.56	513.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1.45	10,042.83	338.72	103.23	201.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	8.8	15.6	38.0	51.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	29.0	39.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	232,286	511,673
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	560,758	205,985
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	752,642	347,861
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	207,060	576,850
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	70 (48)	102 (68)	148 (44)	151 (48)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 第4期、第5期の財務諸表については、株式会社大阪証券取引所の定めるニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、中央青山監査法人の監査を受けております。なお、第1期、第2期及び第3期については監査を受けておりません。
6. 第1期は、決算期の変更により平成12年12月1日から平成13年5月20日までの期間となっております。
7. 第2期は、決算期の変更により平成13年5月21日から平成13年9月30日までの期間となっております。なお、当社は、平成13年5月21日に株式会社マルマン（株式会社不忍商事に商号変更後、特別清算）から営業譲渡を受けております。
8. 第1期の自己資本利益率については、自己資本がマイナスのため記載しておりません。
9. 当社は平成14年4月26日付で株式1株につき2.5株の株式分割を行っております。また平成17年2月21日付で株式1株につき2.5株の株式分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成16年9月30日付大証上場第181号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第5期の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第1期、第2期、第3期及び第4期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については監査を受けておりません。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成13年5月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
1株当たり純資産額（円）	0.79	88.64	21.53	124.62	205.27
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）（円）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	12 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（円）	0.23	1,606.85	95.64	41.29	80.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[被合併消滅会社マルマンゴルフ株式会社の経営指標等]

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月	平成13年 5 月	平成13年 9 月	平成14年 9 月	平成15年 1 月
売上高 (千円)	-	1,923,449	5,825,728	1,910,347
経常利益 (千円)	-	84,108	262,719	178,399
当期純利益又は当期純損失 (千円)	17	312,273	137,637	59,790
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	327,500	327,500	327,500
発行済株式総数 (千株)	0.2	0.7	0.7	0.7
純資産額 (千円)	10,017	322,709	460,347	520,137
総資産額 (千円)	-	2,417,822	2,379,157	2,558,597
1株当たり純資産額 (円)	50,086	461,012	657,639	743,054
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	86.50	1,451,410.00	196,625.51	85,414.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	13.34	19.34	20.32
自己資本利益率 (%)	-	96.77	29.90	11.50
株価収益率 (倍)	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	133 (49)	128 (38)	137 (35)

- (注) 1. マルマンゴルフ株式会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期については、平成15年2月1日に当社と合併いたしましたので、平成14年10月1日から平成15年1月31日までの4ヶ月間となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 株価収益率については、マルマンゴルフ株式会社の株式は、非上場・非登録でありますので記載しておりません。
6. 第1期、第2期、第3期及び第4期の財務諸表については監査を受けておりません。
7. 第1期は、決算期の変更により平成13年3月1日から平成13年5月21日までの期間となっております。
8. 第2期は、決算期の変更により平成13年5月22日から平成13年9月30日までの期間となっております。
- なお、マルマンゴルフ株式会社は、平成13年5月22日に(旧)マルマンゴルフ株式会社(松飛台工業株式会社に商号変更後、特別清算)から営業譲渡を受けております。

2【沿革】

年月	事項
昭和53年 9月	東京都中野区に株式会社アハト建築設計事務所を設立、その後、営業活動を休止
平成 9年 6月	(旧) マルマンゴルフ株式会社が台湾支店(高雄市)を開設
平成13年 5月	株式会社マルマンから株式会社アハト建築設計事務所が営業譲渡を受け営業開始、本社を東京都台東区に移転
	株式会社アハト建築設計事務所は株式会社マルマンコーポレーションに商号変更
平成13年 5月	株式会社マルマンは株式会社不忍商事に商号変更し特別清算
	(旧) マルマンゴルフ株式会社からハウルハート通商株式会社が営業譲渡を受け営業開始
平成13年 9月	ハウルハート通商株式会社はマルマンゴルフ株式会社に商号変更
平成13年12月	(旧) マルマンゴルフ株式会社は松飛台工業株式会社に商号変更し特別清算
	株式会社マルマンコーポレーションがアルマン株式会社を吸収合併
平成14年 3月	株式交換により、株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を完全子会社化
平成14年 9月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マンセイを吸収合併
平成14年10月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマングループを吸収合併
平成15年 1月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンサービスを吸収合併
	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンプロダクツに時計等雑貨事業を営業譲渡し、同時に保有する同社株式を全株売却
平成15年 2月	株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を吸収合併し、マルマン株式会社に商号変更
平成15年 4月	大韓民国ソウル市に合弁企業・株式会社マルマンコリアを開設
平成16年 2月	株式交換によりマルマン株式会社が、株式会社T・ZONE ホールディングスの完全子会社となる

3【事業の内容】

当社は、アウトドア・スポーツ&ヘルスケアをブランドコンセプトとして明確にし、業容を拡大することを目的といたしまして、平成13年12月にマルマンゴルフ株式会社を株式交換により当社の完全子会社化し、さらに平成15年2月1日をもって吸収合併いたしました。同時に、商号をマルマン株式会社に変更しております。

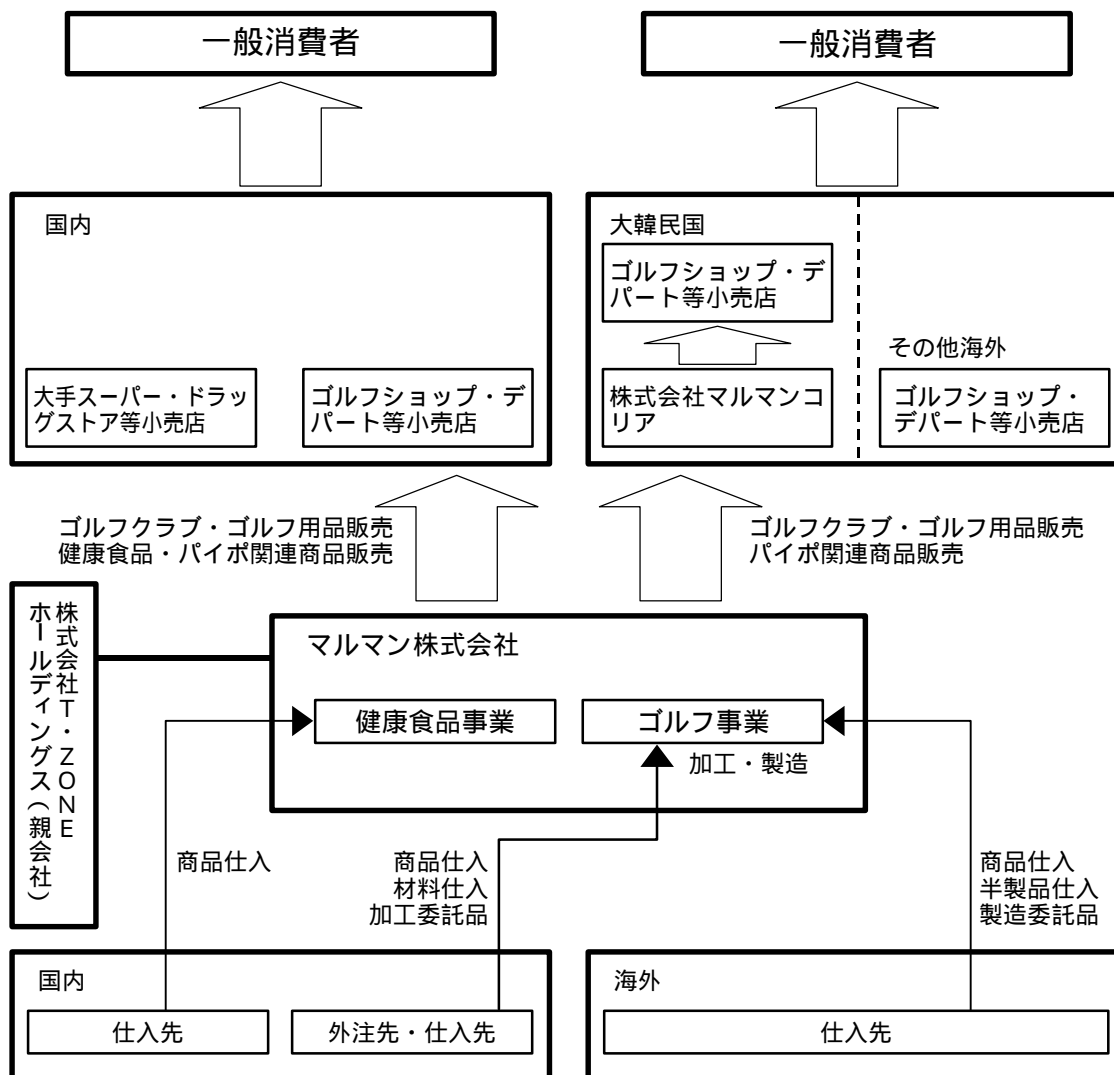
当社及び当社の関係会社は、当社（マルマン株式会社）、関連会社1社（株式会社マルマンコア）及び親会社（株式会社T・ZONE ホールディングス）により構成されております。当社グループの主な事業は、「健康」をキーワードとしてゴルフクラブ及びゴルフシューズ・キャディバッグなどのゴルフ用品の製造販売及び仕入販売、並びに、健康食品の仕入販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び当該事業に係わる位置付けは次の通りであります。

(1) ゴルフ事業...当社は、ゴルフクラブの製造または製造委託・卸売販売、及びゴルフシューズ・キャディバッグなどゴルフ用品の卸売業を行っております。

(2) 健康食品事業...当社は、健康食品及びパイボ関連商品の卸売業を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

関係会社は次の通りであります。

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社T・ZONE ホールディングス	東京都中央区	2,981	事業統括業	100.0	経営指導料の支払 役員兼任なし

(注) 株式会社T・ZONE ホールディングスは、有価証券報告書を提出している会社であります。

(2) 関連会社

名称	住所	資本金 (百万ウォン)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社マルマンコリア	大韓民国ソウル市	1,166	ゴルフ事業	40.0	当社ゴルフクラブ及びゴルフ用品を大韓国内において販売している。 役員兼任2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年4月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
178（36）	41.1	3.1	5,239,446

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

当事業年度におけるわが国経済は、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響などから景気停滞感が広がりましたが、その後は、アメリカの景気回復や中国経済の成長を背景とした輸出拡大と設備投資を牽引役に、国内大手企業の収益改善、金融不安の後退、株価の上昇など、景気回復への明るい兆しが見られました。

ゴルフ用品業界におきましては、このような経済環境の中で、大きな需要の拡大はないものの、ゴルフ場来場者数に増加傾向が見られることなど明るい兆しが出てまいりました。

当社は、事業基盤の強化に向けての経営全体の見直しを図るために、取扱製品の改廃や消費者に密着した製品提案の体制強化、製品開発から営業活動や物流までの経営全体の効率化を図るとともに販売経費の削減に努めてまいりました。その結果、当事業年度は、製品ごとの販路の深耕、原価率の低減などが功を奏し、堅実な企業体質への変容が経営成績の安定につながりつつあります。

以上の結果、当事業年度の売上高は、7,264百万円となりました。また、損益面につきましては、営業利益は1,039百万円、経常利益1,000百万円となりました。当期純利益は、株式交換に係りして取得した関係会社株式の売却益214百万円があり、816百万円となりました。

事業別の実績は次の通りであります。

〔ゴルフ事業〕

中高級品の製品ラインナップの強化による利益率の向上を進め、「マジェスティ」や今期投入した「エクシムNANO」シリーズが安定した売上を示しました。また海外生産委託による原価低減を推進し、経営コストの削減を進めてまいりました。

この結果、売上高は6,204百万円（前事業年度は3,915百万円（前事業年度におけるゴルフ事業の売上高は、マルマンゴルフ株式会社と合併した平成15年2月1日から平成15年9月30日までの実績））となりました。

〔健康食品事業〕

健康食品事業は、近年の健康志向やシルバー市場の拡大等と相俟って伸長してきた市場規模も落ち着きを見せ、横ばいの状況で推移しました。それに伴って小売市場での競争がより一層激化する状況にあります。当事業年度は、中高年サポート食品や強精強壯食品のように独自性や付加価値の高い商品の開発と販売促進策の強化およびパイが関連商品との相乗効果での事業の拡大に努めてまいりましたが、売上高は1,059百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

〔時計等雑貨事業〕

時計等雑貨事業は、前事業年度中の平成15年1月31日付をもって株式会社マルマンプロダクツへ営業譲渡し、同時に保有する同社株式を全株売却しております。その結果、当事業年度の売上高はありません（前事業年度の時計等雑貨事業の売上高は平成14年10月1日から平成15年1月31日までの期間であり、1,036百万円でありました）。

当中間会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出拡大と設備投資を牽引役として個人消費にも回復の兆しが見られたものの、自然災害、原油価格高騰などやや不透明な状況があり、本格的な景気回復には至らず依然として緩やかな回復基調のまま推移いたしました。

ゴルフ用品業界におきましては、このような経済環境の中で平成17年2月26日から3日間にわたり社団法人日本ゴルフ用品協会の主催による「第39回ジャパンゴルフフェア2005」が開催されました。今回は過去最多の出展社数となり、引き続き厳しい市場環境のなかで昨今の女子プロゴルフ界の盛り上がりを反映した盛況ぶりとなりました。

当社は、事業基盤の強化を引き続き実施するため、消費者に密着した製品提案の体制強化、販売経費の削減に努めております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は、3,867百万円となりました。また、損益面につきましては、営業利益は438百万円、経常利益439百万円となり、中間純利益は、255百万円となりました。

事業別の実績は次の通りであります。

〔ゴルフ事業〕

中高級品の強化製品として位置づけている「ブイソニック」シリーズ及び「エクシムNANOⅡ」シリーズは、安定した売上を示しました。さらに引き続き原価低減と、経営コストの削減を進めてまいりました。

この結果、売上高は3,109百万円となりました。

〔健康食品事業〕

健康食品事業は、小売市場での競争がより一層激化する状況のなか、付加価値の高い商品の開発に努め事業の拡大を目指してまいりました。この結果、売上高は758百万円となりました。

なお、当中間会計期間が中間財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。(以下「キャッシュ・フロー」及び「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が大幅に増加したことなどにより、前事業年度末に比べ369百万円増加し、576百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は511百万円（前年同期比120.3%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が798百万円増加したこと、資金を積極的に借入金返済に充当したことにより利息の支払額が前事業年度に比べ99百万円減少したことが大きな要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は205百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

これは主に前事業年度において株式会社マルマンプロダクツの営業譲渡及び同社の全株式売却に伴う収入、483百万円がありましたが、当事業年度はなくなったことが大きな要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は347百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

これは主に前事業年度に短期借入金の返済が1,700百万円あったのに比べ、当事業年度は短期借入金の増加が2百万円であったこと、当事業年度の長期借入金の返済が333百万円あったことなどによります。

当中間会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ235百万円増加し、812百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は444百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益を446百万円計上したことが大きな要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は32百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得が大きな要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は170百万円となりました。

これは短期借入金の返済48百万円と配当金の支払い121百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度及び当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
ゴルフ事業 (千円)	2,449,042	—	1,306,169
健康食品事業 (千円)	—	—	—
合計 (千円)	2,449,042	—	1,306,169

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度におけるゴルフ事業の生産実績は、マルマンゴルフ株式会社と合併した平成15年2月1日から平成15年9月30日までの期間であったため、前事業年度との比較は省略しております。

(2) 商品仕入実績

当事業年度及び当中間会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
ゴルフ事業 (千円)	411,093	—	241,496
健康食品事業 (千円)	690,355	101.5	518,170
合計 (千円)	1,101,449	—	759,667

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度におけるゴルフ事業の商品仕入実績は、マルマンゴルフ株式会社と合併した平成15年2月1日から平成15年9月30日までの期間であったため、前事業年度との比較は省略しております。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度及び当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
ゴルフ事業 (千円)	6,204,978	—	3,109,013
健康食品事業 (千円)	1,059,239	76.9	758,936
合計 (千円)	7,264,217	—	3,867,950

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度におけるゴルフ事業の売上は、マルマンゴルフ株式会社と合併した平成15年2月1日から平成15年9月30日までの期間であったため、前事業年度との比較は省略しております。

3. 最近2事業年度及び当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高並びに割合は、次のとおりであります。

なお、() 内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アジア諸国	800,665	93.5	1,013,971	92.3	443,476	90.1
北米	37,210	4.3	67,686	6.2	39,125	7.9
ヨーロッパ	18,637	2.2	16,647	1.5	9,695	2.0
合計	856,512 (13.5%)	100.0	1,098,305 (15.1%)	100.0	492,298 (12.7%)	100.0

4. 最近2事業年度及び当中間会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社アルペン	—	—	—	—	490,800	12.7

3【対処すべき課題】

1. ゴルフ事業

景気回復に向けての兆しが見えかけてきたものの、個人消費の動向が不透明な状況であり、ゴルフ人口の大幅な増加やゴルフ用品の消費増が見込めない中、当社は、新理論・新素材・新機能の製品、商品の研究開発の強化を最重要課題として取り組んでまいります。現在、比較的ゴルフ場利用回数の多い高所得者層に受け入れられている当社製品、商品のさらなる開発とともに、ボリュームゾーンと言われる中級品の開発にも積極的に取り組んでまいります。

ゴルフクラブに関しては、商品ライフサイクルが短くなる傾向にあります。営業部門と開発部門の情報共有を進めて、市場動向に敏感な製品、商品を提供してまいります。現在、積極的に展開している海外生産の委託につきましても、生産技術開発と原価低減を推進し、経営成績の向上に努めてまいりたいと存じます。

また、平成20年にドライバーフェイスの反発係数に関して、世界的にルール変更が実施される予定であります。それによってゴルフクラブの売上にどのような影響が出るのか不明であります。当社は、新ルールに適合するクラブ開発におきましても、先駆者となるべく、鋭意努力していく所存であります。

2. 健康食品事業

ゴルフ用品事業とともに、当社の柱となる事業であります。売上・利益ともに全社に占める割合はまだまだ低い状況であると認識しております。

今後は、より一層の高付加価値商品の企画と販路の多様化を急務とし、販路と商品特性を適合させるよう、積極的な努力を重ねてまいります。具体的には、ボトリング設備を持つ企業、魅力ある販路を持つ企業、当社に無い商品ラインナップを持つ企業、価格競争力のある企業等との新規取引、業務提携、投資などを視野に入れ、売上の拡大を図りたいと考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の提出日（平成17年6月21日）現在において当社が判断したものであります。

1. 当社の沿革について

（1）企業再編に至る経緯について

マルマン株式会社(以下、当社とします。)の歴史は、昭和25年2月に故・片山豊が日本ゴールデンメタル工業株式会社を設立（昭和27年に株式会社丸萬、昭和37年に株式会社マルマンに商号変更）したことに遡ります。同社は、日本初の電気金張法(従来は剥離しやすかった金張りを、素材の上に一旦銅張りして、その後電気炉を用いて金を張り付けることによって、剥離し難く、質感を出すことに成功)の完成及びガスライターの開発、世界初の電子ライターの開発を始め、喫煙関連商品・禁煙具、ゴルフ用品、時計、家電、健康食品、宝飾品など積極的な技術開発と事業拡大により、企業グループを形成いたしました。国内外約30社のグループ会社の総売上高は、平成3年に1,330億円に達しました。同グループのうち主要な企業としては株式会社マルマン（旧日本ゴールデンメタル工業株式会社）、マルマンゴルフ株式会社（昭和46年に株式会社マルマンのゴルフ用品部門が分離して設立）が挙げられます。中でもマルマンゴルフ株式会社は、昭和49年にカーボンシャフト「パーセック」の発売を皮切りに、新理論に基づくアイアンクラブの製品開発、日本初の金属ヘッドクラブの開発など、相次いで新製品を発表し、ゴルフクラブ・用品市場において積極的な展開を行ってまいりました。またかつては、プロゴルフトーナメント「マルマンオープン」、シニアプロトーナメント「マルマンシニアゴルフトーナメント」、日本初の女子プロマッチプレー「マルマンレディスマッチプレー」を開催して、「マルマンブランド」の浸透を図りました。一方、株式会社マルマンは商社機能を持ち、喫煙関連商品、ゴルフ用品、時計、家電、健康食品、宝飾品などを扱っておりました。

しかしながら、いわゆるバブル経済の崩壊後は、ゴルフブームの低迷と消費の冷え込みに伴い、同グループの積極的な事業拡大戦略が裏目に出て、過剰な流通在庫を抱えたまま極端な販売不振となり同グループの経営は破綻寸前まで陥りました。そこで、株式会社商工ファンド（現・株式会社SFCG）の全面支援を得て、「マルマンブランド」の復活を図るべく営業譲受による再生スキームを構築しました。

（2）企業再編から現在までについて

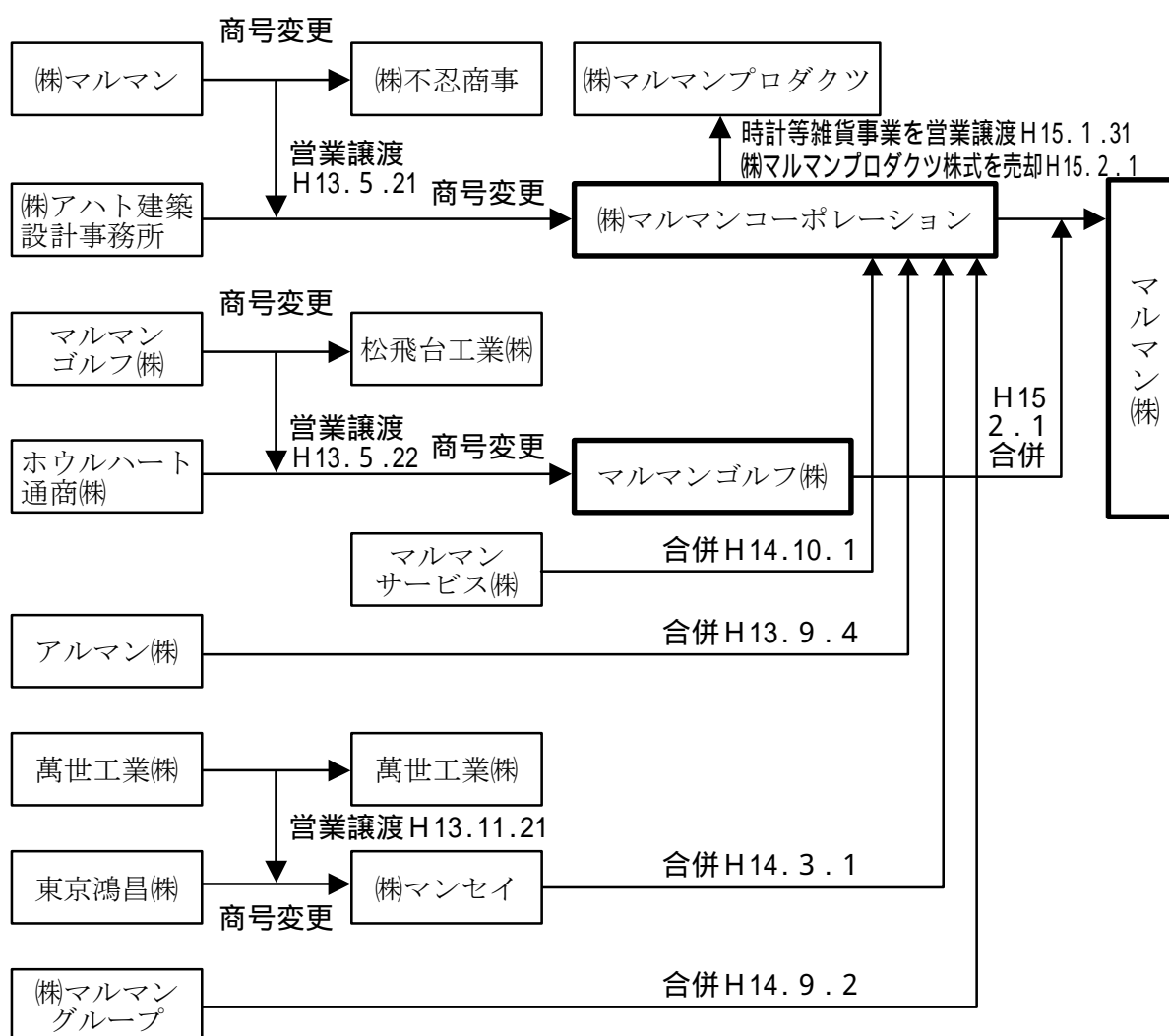
当社の企業再編から現在に至るまでの経緯は以下のとおりです。

- ① 当社は、株式会社マルマンの営業譲受の受皿会社として株式会社トータル・ビジネス・サポートが所有していた株式会社アハト建築設計事務所（平成13年5月1日に株式会社マルマンコーポレーションに商号変更）であります。平成13年5月2日に当該全株式は、ヴィーナスファンド投資事業組合（株式会社SFCGが所有する事業再生ファンド）が100%譲り受けております。
- ② 株式会社マルマンは平成13年5月21日に株式会社マルマンコーポレーション（現マルマン株式会社(当社)）に営業権の一部を譲渡し、平成13年5月23日に株式会社不忍商事と商号変更して特別清算を申請・結了しております。
- ③ 当社の実質上の存続会社であるマルマンゴルフ株式会社（旧商号：ハウルハート通商株式会社）は、（旧）マルマンゴルフ株式会社の営業譲受の受皿会社として、株式会社トータル・ビジネス・サポートが所有していたハウルハート通商株式会社（平成13年5月7日に同一名称であるマルマンゴルフ株式会社に商号変更）であります。平成13年5月14日に当該全株式は（旧）マルマンゴルフ株式会社が100%譲り受け、子会社化したものであります。
- ④ （旧）マルマンゴルフ株式会社は平成13年5月22日に（新）マルマンゴルフ株式会社に営業譲渡するとともに、保有する全株式をヴィーナスファンド投資事業組合に売却いたしました。その後、（旧）マルマンゴルフ株式会社は松飛台工業株式会社に商号変更し、特別清算を申請・結了しております。
- ⑤ 形式上の存続会社である株式会社マルマンコーポレーション（現マルマン株式会社(当社)）は、アルマン株式会社を平成13年9月4日、吸収合併いたしました。
- ⑥ 株式会社マルマンコーポレーションは平成13年9月5日に東京鴻昌株式会社の発行済株式の全部を取得し、同時に東京鴻昌株式会社を株式会社マンセイと商号変更いたしました。その後、株式会社マンセイは民事再生手続き中であります。萬世工業株式会社から営業譲渡を受け、主に空気清浄機の製造を行っておりました。さらに株式会社マルマンコーポレーションが、平成14年3月1日に株式会社マンセイを吸収合併いたしました。
- ⑦ 株式会社マルマンコーポレーションは、実質上の存続会社・マルマンゴルフ株式会社を平成13年12月18日に株

式交換により100%子会社化したしました。

- ⑧ 株式会社マルマンコーポレーションは、平成14年9月2日に株式会社マルマングループを、平成14年10月1日に株式会社マルマンサービスを吸収合併いたしました。
- ⑨ 形式上の存続会社である株式会社マルマンコーポレーションは、営業の大部分を占める時計等雑貨事業を平成15年1月31日に株式会社マルマンプロダクツに営業譲渡し、同時に保有する同社株式を全株売却しております。さらに、実質上の存続会社であるマルマンゴルフ株式会社を平成15年2月1日に吸収合併し、商号を現在のマルマン株式会社に変更しております。
- ⑩ 当社は、平成15年5月22日に第三者割当増資を実施した後に株式交換を行い、平成16年2月1日に株式会社T・ZONEホールディングス(以下、本項において「T・ZONE」とする。)の完全子会社となりました。

なお、これらの企業再編を図に示すと以下のとおりになります。



2. 事業内容の変遷について

当社は1.に記載のとおり企業再編を経て、事業内容は以下のように変遷いたしました。

- ① 形式上の存続会社である株式会社マルマンコーポレーションは健康食品の企画販売、パイポの仕入販売、空気清浄機の仕入販売、時計等雑貨事業を行ってまいりました。
- ② 実質上の存続会社であるマルマンゴルフ株式会社はゴルフクラブの製造及び製造委託・卸売販売、キャディバッグ・ゴルフシューズ等のゴルフ用品の卸売業を行ってまいりました。
- ③ 株式会社マルマンコーポレーションはアルマン株式会社を吸収合併し、アルマン株式会社が行っていたパイポの企画販売事業を承継いたしました。
- ④ 株式会社マルマンコーポレーションは株式会社マンセイを吸収合併し、株式会社マンセイが行っていた空気清

浄機の企画販売事業を承継いたしました。

- ⑤ 形式上の存続会社・株式会社マルマンコーポレーションは実質上の存続会社・マルマンゴルフを完全子会社化いたしました。
- ⑥ 株式会社マルマンコーポレーションは株式会社マルマングループを吸収合併し管理部門事業を承継し、株式会社マルマンサービスを吸収合併し時計修理事業を承継いたしました。
- ⑦ 株式会社マルマンコーポレーションが営業の大部分を占める時計等雑貨事業を株式会社マルマンプロダクツに売却し、同時に保有する同社株式を全株売却し、パイポの企画販売を含む健康食品事業に特化いたしました。
- ⑧ 株式会社マルマンコーポレーションはマルマンゴルフ株式会社を吸収合併（後にマルマン株式会社に商号変更）し、現在のゴルフ事業、健康食品事業の二本柱の事業体制となっております。

3. 当社の事業に係るリスクについて

〔ゴルフ事業〕

（１）新製品の開発とライフサイクルについて

当社事業の柱であるゴルフ関連製品の収益の多くは、新製品の売上に依存しており、将来の成長も主に革新的な新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社は継続して斬新で魅力ある製品を開発できるよう鋭意努力しておりますが、その企画、開発及び販売のプロセスは複雑かつ不確実なものであり、かつ、長期間にわたることもあります。また近年の傾向として当社は、主力製品であるゴルフクラブについて、2年に1回程度の頻度でモデルチェンジを行っておりますが、今後、新モデルがユーザーに受け入れられない可能性もあります。当社が業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長性と収益力を低下させ、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

（２）海外での事業展開について

当社は、ゴルフ関連製品の生産の多くを中国・広東省を中心に移管（委託生産）しております。また、一方、販売についても台湾、韓国、シンガポール、中国などのアジア諸国、米国等を有望な市場ととらえ、さらなる事業の拡大を目指しております。海外での生産・販売におきましては、予測不可能な法律または規制の変更、政治または経済要因、人材の雇用確保の難しさ、為替レートの変動による経営成績への影響及びテロ、重症急性呼吸器症候群（SARS）その他の要因による社会的混乱などのリスクが潜在しております。したがって、これらの事象が起きた場合には、当社の事業・経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

（３）製品の欠陥およびPL法

当社工場および当社が製造委託する全ての工場は、ゴルフクラブ製造に関するSG（SAFETY GOODS）認定（財団法人製品安全協会）工場に指定されており、さらに当社は独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、将来にわたってすべての製品について欠陥が無く、欠陥に伴う損失が発生しないという保証はありません。また、製造物責任法（PL法）の賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。大規模な製品の欠陥により製造物責任の賠償が起こった場合には、多額の補償費用の発生ばかりでなく当社の製品評価に重大な影響を与え、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

（４）国内外への製品・商品の外注が多いこと

当社は、ゴルフ用品の生産に関して、国内外の外注先への委託が多いことに特徴があります。また、生産管理にしましては、技術指導や金型の提供を行い、十分な品質を保つよう努力しておりますが、外注先でのコントリビューションの他、個別企業の経営上の問題が発生した場合などは、製品・商品の仕入に支障をきたし当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

（５）販売先への依存

当社は、ゴルフ事業の販売先上位2社である株式会社二木ゴルフ及び株式会社アルペンでゴルフ事業の売上高の18.7%（平成16年9月期）を占めておりますが、両社とは納入数量、価格等に関する長期納入契約を交わしておりません。したがって、当社がこれら販売先と安定的・継続的に取引が行われる保証はなく、そのような場合には当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ゴルフ業界に対する規制

平成20年において、世界的にクラブの長さ・ゴルフクラブヘッド体積、ドライバーヘッドの反発力などを規定するR & A (Royal and Ancient Golf Club of St. Andrews) のゴルフクラブルールの変更が実施される予定であります。このようなルール変更は4年に1度実施されるもので、競技ゴルファーに対するルール規制であります。

また、ドライバーヘッドの反発力係数についても同年に変更が実施され、競技ゴルファーに対して、いわゆる高反発クラブの使用が禁止される予定であります。当社は現在「マジェスティ」を始めとする主力製品へ高反発クラブを採用しており、一般ゴルファーがこれらのルール変更によってどの程度の購買行動の変更を行うかは不明であります。当社としては、これらのルール変更をにらんで、脱高反発クラブの開発も進めていく予定であります。

しかし、今後において、ルール改正に適しつつ、ユーザーに受け入れられる製品を提供し続けられる保証はなく、もしそのような場合には、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスクについて

当社は、ゴルフ事業の発展のためには新商品の投入が重要であると考えています。当社の新商品に搭載されている技術には特許をはじめとする工業所有権（以下「特許」とする）で保護される新技術が多数あります。

競合する他社の中にも当社と同様に知的財産権獲得の活動を常に行っている企業も多くあり、毎年多数の「特許」が出願されています。ゴルフ業界ではこれまでは業界全体を揺るがすような大きな特許に関わる係争等の問題は発生していませんが、仮に高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社でその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、あるいはその「特許」とクロスライセンスができる同等程度の「特許」を所有していない場合には、ライセンス費用の発生、自社固有技術の供与等が発生し、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後開発する技術等には特許申請が伴いますが、特許が取得できなかった場合には、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。当社はこれに備えるため、生産国や販売国への出願も推進しております。これによって、実質的に日本で特許取得したとほぼ同様の効果を得られます。

一方、ゴルフ関連製品につきましては、近年、東南アジアを中心に模倣品が増加しております。各国とも知的財産権について、法整備等に注力しているところではありますが、未だ完全とは言えない状況にあります。今後において、第三者が当社の知的財産権を侵害し、当社ブランドの模倣品を製造することを防止できない場合には当社のブランド力が低下し、当社製品への信頼が損なわれることになり、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はブランド価値の向上のため、「NANO」（登録番号4691548外）に代表される商標権を多数保有しております。しかし、「NANO」ブランドに関しては、日本国内のゴルフ業界においても、近時「NANO」の文字を用いた紛らわしい表示を行う競業他社が散見するようになっており、当社としては、これらの業者に適宜警告を発する等、当社の商標権侵害を許容しない旨の姿勢を示しているところでもあります。中でも、平成17年4月30日現在、当社の警告に従わない国内メーカーに対して「NANO」の商標権侵害行為にあたるとして侵害差止の仮処分命令申立を行い係争中の案件が1件存在しています。当社としては、この手続を行うことにより、「NANO」の商標権をより強固なものとなしうるものと判断しておりますが、仮に当該係争が当社にとって不利な結果となった場合には「NANO」商標のブランド価値が希釈化し、今後の「NANO」商標を付した商品の販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品市況及び原材料市況の影響について

当社製品であるゴルフクラブの原材料にはチタン・ステンレス素材、カーボン繊維素材、天然ゴムなどがあります。これらの原材料は市況変動はあるものの、当社の売上価格に影響を与えるまでには至っておりません。ただし、大幅な市況変動があった場合には当社の経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動の影響について

当社は主にアジア諸国の取引先との間で、決済の一部を米ドルで行っております。したがって、為替の変動があった場合には、当社の経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

〔健康食品事業〕

(1) 法的規制

当社の健康食品事業は、食品の規格、添加物、衛生監視及び営業活動について定めた「食品衛生法」、販売する食品について栄養成分及び熱量を表示する場合の基準を規定した「栄養改善法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択が出来るようにするため、健康食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」等の規制を受けております。さらには、通信販売を公正に行い消費者の保護を目的とする「特定食品に関する法律」及び不当な景品や表示による顧客の誘引防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」等の規制を受けております。

また、「保健機能食品制度」は、いわゆる健康食品のうち一定の条件を満たすものについて「保健機能食品」と称しての販売を認めるものであり、健康食品を一定の範囲内で「効能・効果」を表示して販売できる制度であります。

「保健機能食品」は現在「特定保健用食品」と「栄養機能食品」が定められていますが、厚生労働省は今後この制度をさらに充実させていく方針であります。

一方、同省においては、「健康増進法」の施行等により「保健機能商品」以外の健康食品に対し「医薬品」と誤認させる表示（効能効果等）に関する指導を強化しております。

当社は、健康食品事業の推進において法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合には、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先への依存

当社は、健康食品事業の仕入先上位2社である株式会社皇漢薬品研究所及び株式会社マツヤで仕入高の93.1%（平成16年9月期）を占めておりますが、両社とは購入数量、価格等に関する長期購入契約を交わしておりません。したがって、当社がこれら仕入先と安定的・継続的に取引が行われる保証はなく、そのような場合には当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売先への依存

当社は、健康食品事業の販売先上位2社である株式会社マツモトキヨシ及び株式会社多慶屋で健康食品事業の売上高の25.4%（平成16年9月期）を占めておりますが、両社とは納入数量、価格等に関する長期納入契約を交わしておりません。したがって、当社がこれら販売先と安定的・継続的に取引が行われる保証はなく、そのような場合には当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 大株主との関係について

(1) 株式会社SFCG及びT・ZONEとの資本関係等について

当社は、現在、T・ZONEの100%子会社であり、同社は株式会社SFCGの子会社（平成17年1月末現在、T・ZONE株式の77.24%（うち直接保有9.06%、間接保有68.18%）を保有する筆頭株主）であります。今般、当社が予定している当社株式の新規募集が全て行われた場合においても、当該募集の払込完了時点におけるT・ZONEの持株比率は、当社の発行済株式総数の3分の2以上となる見込みであります。従って、T・ZONEは商法の規定に基づく当社の株主総会の決議事項全てについて、決定し得る地位を引き続き維持することになります。

当社は、今後においてもT・ZONE及び株式会社SFCGから独立した経営を推進していくことを予定しておりますが、当社の経営戦略等に関し親会社等から一切の関与がないという保証はなく、T・ZONE及び株式会社SFCGの戦略等によっては当社の関係に変化が生じ、当社の今後の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式会社SFCGグループにおける当社の位置づけについて

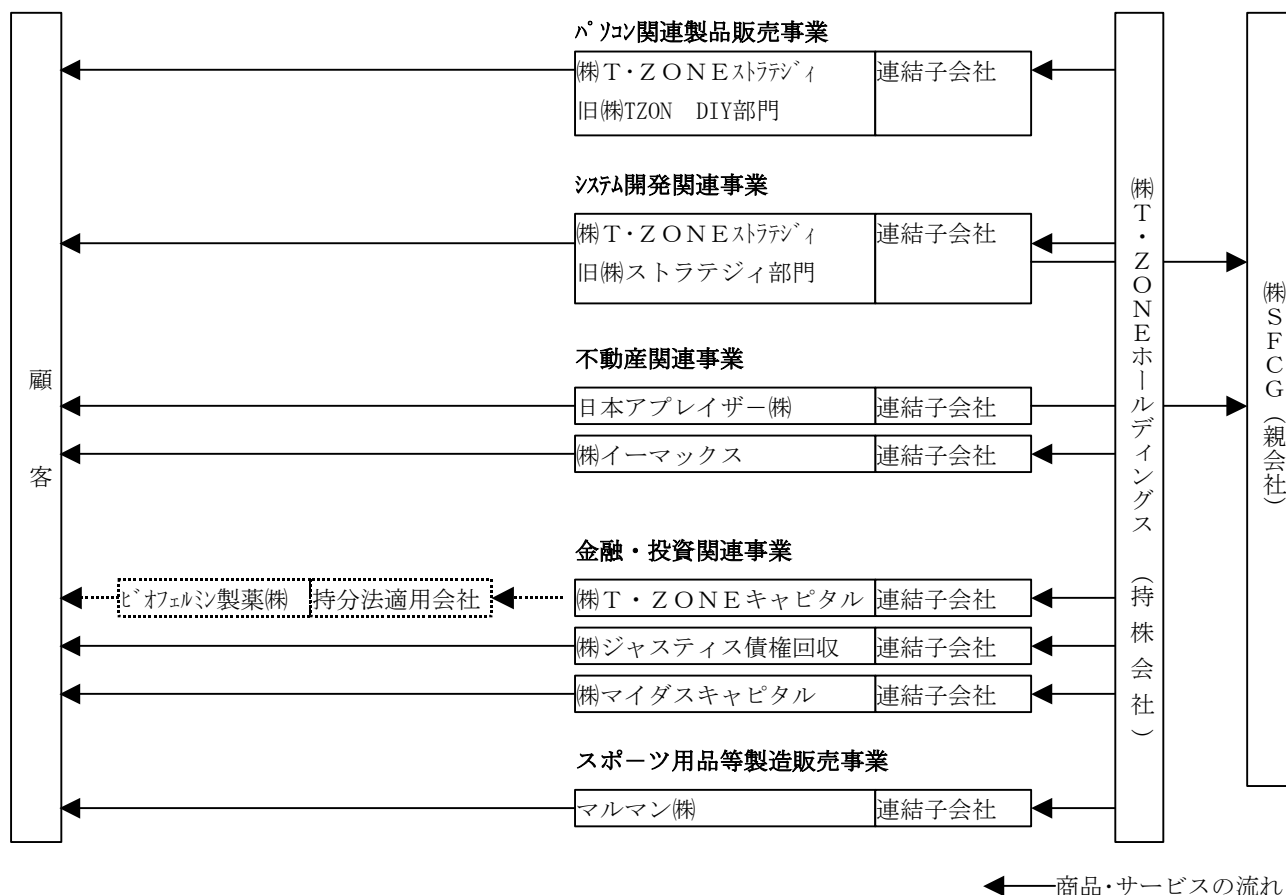
株式会社SFCGグループは平成17年1月末現在、子会社16社及び関連会社2社により構成されております。

顧客	金融・投資事業 9社		
	事業者向金融業	(株)SFCG	(株)SFCG
	グループの関連事業統括	(株)T・ZONEホールディングス	連結子会社
	卸金融	(株)マイダスキャピタル	連結子会社
	ベンチャー・キャピタル	(株)メサイア・インベストメント	連結子会社
	投資	(株)T・ZONEキャピタル	連結子会社
	サービサー（債権回収代行）	(株)ジャスティス債権回収	連結子会社
	その他子会社等2社、関連会社1社		
	不動産事業 4社		
	不動産売買・不動産情報サービス	(株)イーマックス	連結子会社（注1）
	不動産売買・仲介	(株)アドバンテージ	連結子会社
	不動産鑑定	日本アプレイザー(株)	連結子会社
	その他子会社1社		
	スポーツ用品等製造販売事業 2社		
	ゴルフ用品製造販売	マルマン(株)	連結子会社
	その他関連会社1社（株式会社マルマンコア）		
その他事業 4社			
パソコン関連製品販売	(株)T・ZONEストラテジィ	連結子会社（注2）	
システム開発・システムサポート			
その他子会社3社			

(注) 1. (株)ウチダハウスは、平成16年8月2日付で(株)イーマックスと合併しております。

2. (株)ストラテジィは、平成16年10月22日付で(株)T・ZONE DIYと合併し、(株)T・ZONEストラテジィとなっております。

株式会社SFCGグループは金融・投資事業、不動産事業、スポーツ用品等製造販売事業等を展開しており、その中で、T・ZONEはグループの投資事業を統括し、中核子会社7社（株式会社マルマン、株式会社イーマックス、日本アプレイヤー株式会社、株式会社T・ZONEストラテジィ、株式会社マイダスキャピタル、株式会社ジャスティス債権回収、株式会社T・ZONEキャピタル）及び割安株投資に基づく超長期投資先6社（ Bioフェルミン製薬株式会社、理研ビタミン株式会社、エステー化学株式会社、ミヤコ株式会社、佐藤食品株式会社、日本管財株式会社）を含む企業集団の純粋持ち株会社として、投資事業を行っております。当社はT・ZONE子会社の中で、スポーツ用品等製造販売事業を担うとともに、企業再生投資のモデルケースと位置づけられております。



(注) 平成16年12月末現在の企業集団の状況。持分法非適用非連結子会社の(株)T・ZONE人材派遣、(株)バックオフィスサービス、(株)タクティクス、(株)マイダス・コールセンター、(株)T・ZONEファイナンスは、小規模で、連結財務諸表に与える影響が少ない為、記載していません。尚、(株)T・ZONEファイナンスは平成16年11月末で解散しております。

T・ZONEの投資先の中には、当社の健康食品事業と類似性が認められる事業を行っている企業も含まれております。具体的には、理研ビタミン株式会社（平成17年3月25日現在における株式会社T・ZONEキャピタル保有比率は14.79%、T・ZONE V Iファンド保有比率は0.41%）はビタミン類等の製造販売を行っております。これは割安株投資に基づく超長期投資先であり、企業再生投資先である当社との間において競合もしくは利益相反が発生することがないものの、今後におけるグループの政策によってはグループ内での競合が発生する可能性があります。

また、SFCGグループの経営成績の不振、株価の下落等何らかの理由によりブランドイメージや信用等が失墜した場合には、当社の収益や株価に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大株主との取引等について

当社は、平成16年9月期まで当社再建後の立ち上がり段階における全般的な経営指導および株式上場に必要の助言等を得るため、T・ZONEに対して経営指導料として支払いを行っていましたが、現在では解消されております。

また、T・ZONEおよび株式会社SFCGから当社に対して社外監査役が2名選任されていることを除いては、当社への取締役および出向者等の人的資源の提供は一切なく、独立した経営を行っております。

5. 顧客情報の管理について

当社はさまざまな顧客の個人情報を持っており、事業戦略上もこれを活用しております。当社では、当該情報を保護するために社内規程を設け、取り扱いには十分に注意しております。しかしながら、顧客の個人情報が外部に漏洩した場合には、その対応を余儀なくされるとともに、当社の信頼が損なわれることになり、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 競合について

当社は、ゴルフ事業および健康食品事業いずれの事業においても業界の厳しい競合の中で事業運営を行っており、当社の競争力が相対的に減退した場合には、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 経営上の重要な契約について

(1) 株式交換について

当社と株式会社T・ZONEホールディングスは、平成15年9月25日にそれぞれが開催した取締役会において、当社が株式会社T・ZONEホールディングスの完全子会社となることを決議し、以下の目的、条件にて商法第352条ないし第363条に定める方法により平成16年2月1日に株式交換を実施いたしました。

1. 目的

株式会社T・ZONEホールディングスは、事業拡大の一環として当社を完全子会社化することにより、グループ全体として環境の変化に対して今まで以上に迅速に対応できる経営体制を構築し、継続的な成長と収益の拡大が図れ、企業価値の安定と増大が見込める戦略を実施する。今後同社は、グループ統括会社としてグループ全体の戦略の立案機能を担うべく、経営資源の効率的な配分、運営を行う。

2. 条件等

(1) 株式交換の日程

平成15年9月25日	株式交換契約書承認取締役会（両社）
平成15年9月25日	株式交換契約書の締結
平成16年2月1日	株式交換の日

(2) 株式数及び割当

株式会社T・ZONEホールディングスは、当社との株式交換に際し、普通株式11,563,400株を発行し、株式交換日の前日最終の当社の株主名簿に記載された株主に対し、各株主が所有する当社の普通株式1株につき、株式会社T・ZONEホールディングスの株式3.58株をもって割当交付します。

但し、株式会社T・ZONEホールディングスが既に保有する当社株式820,000株については割当交付しません。

(3) 増加すべき資本金及び資本準備金の額

当社は、該当事項はありません。

(2) 基本契約について

当社は、ゴルフ用品、健康食品の購入に関して購買基本契約を締結しており、また製造委託・加工委託に関して機密保持契約を締結しております。重要な契約は以下のとおりであります。

①購買基本契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年10月1日から解除申し出まで
株式会社エストリックス	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年7月1日から解除申し出まで
有限会社ウエキゴルフ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	組付加工	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社ササキ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	ヘッド加工	平成16年9月1日から解除申し出まで
西海産業株式会社	日本	ゴルフ商品購入に関する基本契約	キャディーバッグ	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社皇漢薬品研究所	日本	健康食品購入に関する基本契約	健康食品	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成17年3月1日から解除申し出まで
寶豊精密事業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年9月1日から解除申し出まで
金頌企業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社マツヤ	日本	健康食品購入に関する基本契約	パイポ	平成16年6月30日から平成17年6月29日まで 以降1年毎の更新

②機密保持契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
株式会社エストリックス	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
株式会社大同キャスティングス	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成17年3月1日から解除申し出まで
寶豊精密事業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新
金頌企業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新

8. 消費者嗜好の変化による業績への影響について

ゴルフ事業及び健康食品事業は顧客である一般消費者の嗜好に大きく依存しているため、一般的経済状態に直接的な影響を受けやすい傾向にあります。したがって、将来的に経済状態が悪化する、あるいは、ゴルフ又は健康食品に対して消費者が関心を示さなくなる等の事由により、消費者嗜好が著しく変化した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. その他

配当政策について

当社は安定的な配当により株主への還元を行うことを目標としており、平成16年9月期におきましては1株につき30円の配当を実施しております。今後も、株主資本の状況、経営実績、収益見通し等を慎重に勘案した上で、積極的に配当を実施して参りたいと存じます。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換について

平成15年9月25日開催の取締役会において、株式会社T・ZONEホールディングスとの間で当社を完全子会社化するための株式交換について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成15年12月25日開催の臨時株主総会において承認され、平成16年2月1日に株式交換を実施致しました。

交換比率につきましては、当社の普通株式1株につき、株式会社T・ZONEホールディングスの株式3.58株を割当交付いたしました。

(2) 基本契約について

当社は、ゴルフ用品、健康食品の購入に関して購買基本契約を締結しており、また製造委託・加工委託に関して機密保持契約を締結しております。重要な契約は以下のとおりであります。

①購買基本契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年10月1日から解除 申し出まで
株式会社エスト リックス	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年7月1日から解除 申し出まで
有限会社ウエキ ゴルフ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	組付加工	平成16年9月1日から解除 申し出まで
株式会社ササキ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	ヘッド加工	平成16年9月1日から解除 申し出まで
西海産業株式会社	日本	ゴルフ商品購入に関する基本契約	キャディー バッグ	平成16年9月1日から解除 申し出まで
株式会社皇漢薬品 研究所	日本	健康食品購入に関する基本契約	健康食品	平成16年9月1日から平成 17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股份 有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・ シャフト・ クラブ	平成17年3月1日から解除 申し出まで
寶豊精密事業股份 有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・ シャフト・ クラブ	平成16年9月1日から解除 申し出まで
金頌企業股份有限 公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・ シャフト・ クラブ	平成16年9月1日から解除 申し出まで
株式会社マツヤ	日本	健康食品購入に関する基本契約	パイポ	平成16年6月30日から平成 17年6月29日まで 以降1年毎の更新

②機密保持契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
株式会社エストリックス	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
株式会社大同キャスティングス	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成17年3月1日から解除申し出まで
寶豐精密事業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新
金頌企業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

当社の研究開発活動は、本社、入谷テクニカルセンター（注）1、千葉県白井工場において、ゴルフ事業について行っております。ゴルフは物理と心理のスポーツであり、それに使われる用具は、「サイエンスとアートの高度な融合」を理想と考えています。当社の研究開発活動は当然この理想を実現する活動であり、過去に開発し業界をリードしてきた数々の製品群（SPSS理論（注）2、日本初のメタルウッドのダンガン、世界初高反発ドライバー、世界初のアモルファスパルクパター（注）3、世界初のフラーレンチタンヘッド（注）4など）とその特許群がその一貫性を物語っています。

この理想実現への開発プロセスを具体化加速させるため、昨年より「デジタルエンジニアリング（注）5」と「匠技術」、「ジャストフィッティング（注）6」の3つをキーテーマに掲げ、ゴルファーに、「より早く、より高性能で、より満足を」提供できるよう研究開発活動を推進しています。この成果の1つが、入谷テクニカルセンターにおける「マルチモーション（注）7」診断システムとフラグシップモデルであるマジスティで実現した、業界初の受注翌日出荷のカスタムオーダーシステムです。業界で主流になっている海外生産では決して実現できない、芸術的な完成度の高い物づくりとスピード、これが千葉県白井工場が誇る「匠技術」の競争力です。

当社の研究開発体制で特徴的なことは、開発部門がよりマーケットに近い本社と入谷テクニカルセンターに置かれていることです。これにより、営業や企画からの伝達情報だけでなく開発者も生のマーケット情報に接しながらの研究開発が行われています。なお、当社の当事業年度における研究開発費総額は、62百万円となっております。

なお、当社の平成16年9月30日現在における知的財産権の取得状況は、特許権が63件（うち海外22件）、実用新案権が10件、意匠権が4件（うち海外1件）、商標権が495件（うち海外204件）であります。また、出願中のものは、特許権が69件（うち海外3件）、商標権が61件（うち海外40件）であります。

当事業年度における主な開発の成果は次のとおりです。

- ・ 超高反発ナノテクコンポジットクラブ（注）8「エクシムナノ」
 - ・ 世界初、ノーベル化学賞のナノテク素材「フラーレン」チタンドライバー（特許申請中）
 - ・ アモルファスカーボントップ複合構造（注）9による、超高反発と最適弾道設計（特許申請中）
 - ・ 打球音も研究した「プレジャーフィール設計（注）10」（特許申請中）
 - ・ 世界初のチタン鍛造とステンレスによる複合構造型アイアン（特許申請中）
 - ・ シャンクしないボールネック形状ウェッジ（注）11（特許申請中）
- ・ 累積40万本、さらに機能と性能を進化させたニュー「シャトル」
 - ・ フェアウェーでのミスを圧倒的に軽減する「高スピン設計」を踏襲
 - ・ 圧倒的な慣性モーメント（注）12の大きさと重心深さ設計による方向性能と易しさ
 - ・ ハードIP（注）13仕上げによる、高級外観と耐擦傷性（特許申請中）

マジスティで実証積みの「ISA処理（注）14+プラズマ接合（注）15」による高反発性能（特許申請中）

（注）

1. 入谷テクニカルセンター：材料開発、衝突試験、試作試験等の基礎技術開発を行っている研究開発施設であります。
2. SPSS理論：Same Position Sweet Spotの略で、アイアン全番手のスポットをフェースの6：4の位置に統一するという理論であります。それまでは、スイートスポットという概念はありましたが、各番手のスイートスポット位置がバラバラ、というのが実態で、当社は、世界で初めてアイアンクラブのスイートスポットを統一するというコンセプトを打ち出しました。
3. アモルファスパルクパター：アモルファスとは「非結晶」状態の意味で、バルクとは「塊」であります。非結晶状態の塊を利用してパターヘッドを作りました。以前より、非結晶材は高性能な材料になるのは理論的に分かっておりましたが「塊」が製造できませんでした。カリフォルニア工科大学が開発した「リキッドメタル」は低弾性・超高強度の世界初のアモルファスパルク材で、これを初めてパターヘッドに応用いたしました。
4. フラーレンチタン：「フラーレン」とは10ナノメートルの大きさのサッカーボール状の新型炭素結晶体の

名称であります。ナノは10億分の1の単位。これをチタンに最適ブレンドしていくことにより、チタン合金の強度が向上いたします。このチタン合金材料を当社は「フラーレンチタン」と命名し、当社が世界で初めて開発しヘッド材料として使用しております。平成9年ノーベル化学賞の対象がこのナノ材料の発見であります。

5. デジタルエンジニアリング：CAE (Computer Aided Engineering) と同意。(コンピュータパワーを中心に据えて(すなわち「デジタル」を意味します)、設計(CAD)、試作(CAM)、解析(FEM)、実験(CAT)等のエンジニアリング領域を高精度、高速で、低コストで実現していこうとする考え方があります。
6. ジャストフィッティング：オーダーメイド服のように、それを使うゴルファーに対し、ゴルフクラブを最適にフィッティングしていこうという当社の開発コンセプトを示す言葉であります。
7. マルチモーション：当社商標であります。ゴルフスイングをビデオカメラで撮影するだけで連続ストロボ撮影のようにゴルファーの体の動きや、クラブの運動軌跡が可視化できます。これを使えば簡単・低コストでスイング診断が可能になります。ゴルフだけでなく、野球、テニス、全てのスポーツの動作解析が可能と考えております。
8. ナノテクコンポジットクラブ：ナノテクを採用したコンポジットクラブという意味であります。平成16年のドライバーの業界トレンドは、①フルチタン型ドライバー②チタンコンポジット型ドライバーに二分されております。エクシムナノは後者の分類に入ります。しかし、本体のチタン合金に上述のフラーレンチタンを採用したことから、「ナノテク」という修飾を付けて呼んでおります。
9. アモルファスカーボントップ複合構造：ウッドヘッドのクラウントップ(上から見えるヘッド上面部)に「アモルファス+カーボン」の複合材を使っている意味。アモルファスは上述したように強度がありますので、これと軽量のカーボンをうまく複合構造にすることで、薄肉・軽量・高強度のクラウントップ部品が完成しました。
10. プレジャーフィール設計：打球時にゴルファーに心地の良い感じを呼び起こす打球音が出るように設計されたヘッド設計法のことであります。
11. ボールネック形状ウェッジ：クラブのネックホーゼル部分の形状が、ちょうどボールの外形状と相似になっているウェッジであります。
12. 慣性モーメント：ヘッドの回転のしにくさを表す物理量であります。
13. ハードIP：イオンプレーティングという非常に硬度が硬くて綺麗な表面仕上げ法に、下地をクロムメッキ処理してさらに耐擦傷性を向上できる表面処理法のことであります。
14. ISA処理：インナーショットエージングの頭文字を取った材料硬度アップ処理法のことであります。フェースの内側(裏側)に非常に高速の小粒子を衝突させることによりフェース材料の疲労強度が劇的に改善される技術であります。
15. プラズマ接合：プラズマアークの高熱エネルギー集中を利用して、高速で熱歪みの少ない溶接が可能な溶接法のことであります。

当中間会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

当社の当中間会計期間における研究開発費総額は、35百万円となっております。

なお、当社の平成17年3月31日現在における知的財産権の取得状況は、特許権が62件（うち海外20件）、実用新案権が5件、意匠権が3件、商標権が340件（うち海外183件）であります。また、出願中のものは、特許権が74件（うち海外6件）、商標権が98件（うち海外78件）であります。

当中間会計期間における主な開発の成果は次のとおりです。

- ・ 超高反発ナノテクコンポジットクラブ「エクシムナノⅡ」
 - ・ 優れた直進性を生むオーバルタングステンウェイト（注）1設計
 - ・ 世界初、高反発のTSネオミッド構造アイアン（注）2（特許申請中）
- ・ 高性能でリーズナブル価格クラブ「ベリティRV2」
 - ・ 2008年ルール適合ドライバー
- ・ 大阪、名古屋に「フィッティングアリーナ」開設
 - ・ マルチモーションによるスイング診断とクラブフィッティングが出来る施設
- ・ バターアドレス診断機「パットマスター」
 - ・ レーザーによるパッティングアドレス診断測定器（特許申請中）
- ・ 匠の技が光る限定ウェッジ「KSウェッジプレミアム」、杉山健三監修「KSウェッジ」
 - ・ 世界初、横目研磨による超バックスピン性能ウェッジ（KSウェッジプレミアム）
 - ・ マイクロスピン（注）3仕上げによるスピン性能（KSウェッジ）

（注）

1. オーバルタングステンウェイト：高比重のタングステンを楕円形状にし、その重量バランスをコントロールすることにより最適重心位置を作り出す新技術。
2. TSネオミッド構造アイアン：チタン合金のフェースとステンレスの本体をアトミックジョイントで接合しさらにバックフェースの開口部を中空構造にした構造。これにより高反発と同時に粘りと弾き感が出る打球を生み出す最新設計技術。
3. マイクロスピン：リーディングエッジ付近のフェース部にルール適合の仕様でレーザーによるさらに細かなスコアラインを入れることで、バックスピンを増加させる新技術。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の提出日（平成17年6月21日）現在における情報に基づいて、判断しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高につきましては7,264百万円、経常利益は1,000百万円、当期純利益は816百万円となりました。

①売上高

売上高は7,264百万円となりました。

ゴルフ事業の売上高は、「エクシムNANO」が好調であったため、6,204百万円となり、健康食品事業の売上高は1,059百万円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前事業年度の3,476百万円から、3,302百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は9.4ポイント低下して45.5%となっております。これは、主に商品仕入が低下したことによるものです。

販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ17.8%増の2,922百万円となりました。これは、主に販売促進費、給与の増加によるものです。

③営業利益

営業利益は、主として売上高の増加、粗利益率の改善により、前事業年度の371百万円に対し179.9%増の1,039百万円となりました。

④経常利益及び税引前当期純利益

経常利益は、前事業年度の232百万円から330.8%増加し、1,000百万円となりました。税引前当期純利益は、前事業年度の413百万円から192.8%増加し、1,212百万円となりました。

⑤当期純利益

当期純利益は、前事業年度の365百万円に対し、123.5%増益の816百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前事業年度の103.23円に対し、201.60円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度比279百万円増の511百万円のキャッシュを得ております。これは、税引前当期純利益が798百万円増加したこと、資金を積極的に借入金返済に充当したことにより利息の支払額が前事業年度に比べ99百万円減少したことが大きな要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より354百万円少ない205百万円のキャッシュを得ております。これは、前期の営業譲渡に伴う収入がなくなったことが大きな要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より404百万円少ない347百万円のキャッシュを使用しております。これは主に前事業年度に短期借入金の返済が1,700百万円あったのに比べ、当事業年度は短期借入金の増加が2百万円であったこと、当事業年度の長期借入金の返済が333百万円あったことなどによります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度の207百万円から369百万円増加し、576百万円となりました。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ゴルフ事業におきましては、ゴルフ人口の大幅な増加が見込めない中、ゴルフ用品消費の頭打ちやゴルフクラブのライフサイクルの短縮傾向など、当事業を取り巻く環境は今後とも厳しい状況が続くものと予想されます。当社といたしましては、新理論・新素材・新機能の製商品の研究開発の強化を最重要課題として取り組んでまいります。

健康食品事業におきましては、健康志向食品の拡大を追い風に健康食品市場全体としては持続的な成長が期待

できるものと予想しておりますが、より高付加価値商品の企画開発と販売チャネルの多様化を推進し、当社の中核を担う事業に発展させてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

当期における重要な設備投資はありません。

当中間会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

当中間会計期間における重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、東京都台東区に本社、同区内にゴルフクラブの開発拠点である入谷テクニカルセンター、千葉県白井市に工場、また国内に11ヶ所の支店を有しております。いずれも賃貸借物件であり、主な設備の内容は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であります。

平成17年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

本支店	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社 （東京都台東区）	管理業務・ゴルフ事業・健康食品事業	統括業務設備・販売用設備	2,788	-	-	15,055	17,843	84 (10)
白井工場 （千葉県白井市）	ゴルフ事業	ゴルフクラブ製造設備	3,743	5,066	-	14,358	23,167	28 (19)
入谷テクニカルセンター （東京都台東区）	ゴルフ事業	ゴルフクラブ開発設備	4,333	587	-	14,334	19,255	6 (1)
仕入先	ゴルフ事業	ゴルフクラブ製造金型	-	-	-	20,234	20,234	-
東京支店他10支店	管理業務・ゴルフ事業・健康食品事業	統括業務設備・販売用設備	3,391	4,891	-	11,220	19,502	45 (17)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2．従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

- 3【設備の新設、除却等の計画】（平成17年4月30日現在）
重要な設備の新設、改修は予定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

(注)平成17年1月25日開催の取締役会決議により、平成17年2月21日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は19,500,000株増加し、32,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	10,125,000	非上場・非登録
計	10,125,000	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権等は発行していません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月31日 (注1)	40,000	60,000	48,000	58,000	48,000	48,000
平成13年9月5日 (注2)	60,000	120,000	10,000	68,000	-	48,000
平成13年9月28日 (注3)	360,000	480,000	360,000	428,000	360,000	408,000
平成13年12月18日 (注4)	700,000	1,180,000	10,500	438,500	498,500	906,500
平成14年4月26日 (注5)	1,770,000	2,950,000	-	438,500	-	906,500
平成14年6月1日 (注6)	297,500	3,247,500	148,750	587,250	148,750	1,055,250
平成14年6月22日 (注7)	2,500	3,250,000	1,250	588,500	1,250	1,056,500
平成14年9月1日 (注8)	-	3,250,000	-	588,500	2,304	1,058,804
平成14年12月30日 (注9)	-	3,250,000	-	588,500	1,058,804	-
平成15年2月1日 (注10)	-	3,250,000	-	588,500	11,137	11,137
平成15年5月22日 (注11)	800,000	4,050,000	224,000	812,500	224,000	235,137
平成17年2月21日 (注12)	6,075,000	10,125,000	-	812,500	-	235,137

(注) 1. 有償株主割当 1 : 2

発行価格 2,400円

資本組入額 1,200円

2. アルマン株式会社を吸収合併する際の新株発行によるものであります。

発行価格 500円

資本組入額 167円

3. 有償第三者割当

主な割当先 ヴィーナスファンド投資事業組合 他

発行価格 2,000円

資本組入額 1,000円

4. マルマンゴルフ株式会社を株式交換によって子会社化する際の新株発行によるものであります。

発行価格 727,143円

資本組入額 15円

5. 株式分割(1 : 2.5)によるものです。

6. 有償第三者割当

主な割当先 株式会社ケン・エンタープライズ、株式会社CSKエレクトロニクス(現株式会社T・ZONE
ホールディングス) 他

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

7. 有償第三者割当

主な割当先 マックスフェイス インターナショナル リミテッド

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

8. 完全子会社である株式会社マルマングループを吸収合併したものであります。

9. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

10. 完全子会社であるマルマンゴルフ株式会社を吸収合併したものであります。

11. 有償第三者割当

主な割当先 株式会社ティーゾーン（現株式会社T・ZONE ホールディングス）

発行価格 560円

資本組入額 280円

12. 株式分割（1：2.5）によるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成17年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	101,250	-	-	-	101,250	-
所有株式数の割合（％）	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,125,000	101,250	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,125,000	-	-
総株主の議決権	-	101,250	-

【自己株式等】

平成17年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用していません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと認識しております。

平成13年5月の営業譲受後、平成14年9月期までは未処理損失を抱えていたため配当を実施しておりませんでした。平成15年9月期において累損は解消したものの、内部留保の充実を図り企業体質を強化するため、配当は見送っております。

平成16年9月期におきまして、1株につき30円の配当を実施しております。

今後は、経営実績、収益見通し等を慎重に勘案した上で、株主に対する利益還元政策の主要判断材料でありませぬ配当性向に特に重点をおいて対処する方針であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	大隅 宏昭	昭和32年12月29日生	昭和56年4月 都南金属工業株式会社入社 平成5年4月 マルマンゴルフ株式会社(旧)入社 平成9年8月 台湾支店長 平成11年3月 生産本部長 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社 代表取締役社長 平成14年3月 当社代表取締役社長(現任)	-
取締役	営業本部長	大東 日出和	昭和34年1月28日生	昭和58年4月 マルマンゴルフ株式会社(旧)入社 平成7年4月 台湾支店業務課長 平成10年2月 企画部長 平成12年7月 経営企画部長 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社 取締役営業部長 平成14年3月 当社執行役員 平成14年12月 当社取締役営業本部長(現任)	-
取締役	開発部長	清水 哲雄	昭和24年10月13日生	昭和49年4月 マルマンゴルフ株式会社(旧)入社 平成6年7月 商品開発部次長 平成6年9月 研究開発部長 平成12年6月 取締役研究開発部長 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社 取締役開発部長 平成14年3月 当社執行役員 平成15年12月 当社取締役開発部長(現任)	-
取締役	経営管理部長	児島 和彦	昭和34年9月1日生	平成4年11月 マルマンゴルフ株式会社(旧)入社 経理部財務課 経営企画部経理チームを歴任 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社 平成14年1月 株式会社マルマングループ入社 平成14年12月 マルマンゴルフ株式会社入社 平成15年1月 同社管理部部長 平成15年2月 当社管理部部長 平成16年2月 当社執行役員管理部部長 平成16年12月 当社取締役管理部長 平成17年1月 当社取締役経営管理部長(現任)	-
常勤監査役	-	倉田 昌平	昭和18年7月5日生	昭和39年6月 株式会社マルマン入社 昭和51年8月 株式会社ローヤルアカデミー入社 昭和61年4月 株式会社ローヤルアカデミー支配人 平成7年10月 マルマンゴルフ株式会社(旧)入社 平成7年11月 株式会社マルマン入社 平成13年5月 当社入社 平成15年12月 当社常勤監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	-	鈴木 昌也	昭和32年7月18日生	昭和55年4月 公認会計士深山小十郎事務所入所 昭和60年11月 監査法人中央会計事務所(現中央青山監査法人)入所 平成元年3月 公認会計士登録 平成9年1月 公認会計士鈴木昌也事務所開業(現任) 平成10年4月 株式会社商工ファンド(現株式会社SFCG)監査役 平成13年10月 株式会社商工ファンド常勤監査役(現任) 平成14年12月 当社社外監査役(現任)	-
監査役	-	小野 聡	昭和39年10月22日生	平成3年4月 第二東京弁護士会に弁護士登録 平成14年1月 扶桑合同法律事務所入所(現任) 平成15年6月 株式会社T・ZONEホールディングス社外監査役(現任) 平成15年12月 当社社外監査役(現任)	-
合計					-

(注) 1. 監査役鈴木昌也及び小野聡は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、営業部東日本営業統括・宮先信夫、営業部東京営業統括・清水博司、営業部西日本営業統括・濱田大介、営業部ヘルスケア事業部長・三浦敬次で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業としての社会的責任を認識し、公正かつ透明な企業行動を行うことが、継続的な企業価値向上のための重要な課題であることから、経営の健全性に努め、経営監督機能を強化してまいりました。

適正な経営を確保する仕組みとして、当社は、日本の商法に基づく監査役制度を採用しております。企業行動の透明性を一層担保するため監査役会は3名で構成されております。常勤監査役の他、2名の社外監査役は弁護士、公認会計士であります。

取締役会は、取締役4名で構成されており、迅速に経営判断が出来るよう、少人数で経営しております。取締役を経営に特化させるのではなく、部門(機能)別のオペレーションの最高責任者とし、経営と現場の繋ぎ役としている点が特徴であります。このように、当社の強みである現場重視の考え方を織り込んだ制度とすることで、経営意思決定事項のオペレーションへの迅速な展開や全社経営戦略への現場意見の反映、現場に近い意思決定が可能になると考えております。取締役会は原則として3ヶ月に1回開催しており、重要事項はすべて付議されております。監査役も毎回3名参加しており、それぞれの専門的な見地から、取締役の業務執行の状況を監視しております。

なお、社外監査役と当社との間に、特別の利害関係はありません。

また、社長直属の組織として内部監査室があり、適宜、適切な内部監査を実施し、社長に報告しております。

コンプライアンス(法令遵守)につきましては、顧問弁護士・顧問税理士・会計監査人などの社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営に法的なコントロール機能が十分に働くようにしております。

今後とも、以上のような視点からの経営戦略の立案と施策の実行を通じて株主価値の長期安定的な向上に努めてまいりたいと考えております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	20,915千円
取締役を支払った報酬	14,490千円
監査役を支払った報酬	6,424千円
監査報酬	13,300千円
監査証明に係る報酬	13,300千円
その他の報酬	-

第5【経理の状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、株式会社大阪証券取引所の定めるニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、前事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）及び当事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）の財務諸表並びに当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により監査及び中間監査を受けております。

3．連結財務諸表及び中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	256,060		576,850	
2. 受取手形	1	428,108		644,096	
3. 売掛金	3	1,278,737		1,534,401	
4. 商品		103,879		130,983	
5. 製品		443,244		508,079	
6. 原材料		160,437		176,990	
7. 仕掛品		42,850		36,029	
8. 貯蔵品		5,145		4,626	
9. 前払費用		21,693		25,610	
10. 繰延税金資産		161,470		31,501	
11. 未収入金		11,717		2,630	
12. その他		5,739		5,066	
貸倒引当金		46,952		32,982	
流動資産合計		2,872,130	86.5	3,643,884	90.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		23,213		23,731	
減価償却累計額		4,951	18,261	8,364	15,367
(2) 機械装置		13,203		13,002	
減価償却累計額		4,920	8,283	6,239	6,762
(3) 車両運搬具		3,178		4,762	
減価償却累計額		1,038	2,139	1,472	3,290
(4) 工具器具備品		139,571		173,761	
減価償却累計額		75,278	64,293	105,385	68,376
(5) 建設仮勘定			386		465
有形固定資産合計		93,364	2.8	94,262	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			24,382		14,983
(2) 商標権			6,993		2,967
(3) ソフトウェア			16,371		12,216
(4) 電話加入権			14,100		14,036
(5) その他			1,388		341
無形固定資産合計			63,235	1.9	44,545
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			696		696
(2) 関係会社株式			20,290		52,770
(3) 破産更生債権等			27,601		25,690
(4) 長期前払費用			5,969		4,188
(5) 繰延税金資産			210,519		119,921
(6) 差入保証金			54,465		56,357
(7) その他			410		410
貸倒引当金			27,601		25,690
投資その他の資産合計			292,350	8.8	234,343
固定資産合計			448,951	13.5	373,151
資産合計			3,321,081	100.0	4,017,035
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			678,263		542,151
2. 買掛金			238,893		355,959
3. 短期借入金	1		331,721		501,266
4. 一年以内返済予定長期 借入金			166,666		-
5. 未払金			192,132		337,098
6. 未払費用			38,890		60,577
7. 未払法人税等			4,335		61,832
8. 未払消費税等			7,303		21,848
9. 前受金			1,642		3,153
10. 預り金			5,841		6,507
11. その他			8,562		-
流動負債合計			1,674,252	50.4	1,890,394

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金			333,333		-
2. 製品保証引当金			46,841		44,496
3. その他			4,800		3,800
固定負債合計			384,974	11.6	48,296
負債合計			2,059,227	62.0	1,938,691
(資本の部)					
資本金	2		812,500	24.5	812,500
資本剰余金					
1. 資本準備金		235,137			235,137
資本剰余金合計			235,137	7.1	235,137
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		214,216			1,030,706
利益剰余金合計			214,216	6.4	1,030,706
資本合計			1,261,853	38.0	2,078,344
負債・資本合計			3,321,081	100.0	4,017,035

中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		812,151		
2. 受取手形		542,971		
3. 売掛金		1,905,973		
4. たな卸資産		929,574		
5. 繰延税金資産		52,977		
6. その他		35,651		
貸倒引当金		34,547		
流動資産合計			4,244,752	92.3
固定資産				
1. 有形固定資産	1	105,238		
2. 無形固定資産		40,120		
3. 投資その他の資産		231,691		
貸倒引当金		24,849		
固定資産合計			352,200	7.7
資産合計			4,596,952	100.0

		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形		652,790		
2. 買掛金		585,500		
3. 短期借入金		452,492		
4. 未払金		435,420		
5. 未払法人税等		125,443		
6. その他	2	97,958		
流動負債合計			2,349,605	51.1
固定負債				
1. 製品保証引当金		31,211		
2. その他		3,900		
固定負債合計			35,111	0.8
負債合計			2,384,717	51.9
(資本の部)				
資本金				
資本剰余金				
1. 資本準備金		235,137		
資本剰余金合計			235,137	5.1
利益剰余金				
1. 中間未処分利益		1,164,597		
利益剰余金合計			1,164,597	25.3
資本合計			2,212,235	48.1
負債・資本合計			4,596,952	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	5		6,329,718	100.0		7,264,217	100.0
1. 製品売上高			3,497,981			5,600,319	
2. 商品売上高			2,831,736			1,663,898	
売上原価	4		3,476,883	54.9		3,302,257	45.5
1. 製品売上原価							
1. 期首たな卸高			-			443,244	
2. 当期製品製造原価		1,523,180				2,449,042	
計		1,523,180				2,892,286	
3. 他勘定振替高	1	10,279				156,295	
4. 期末たな卸高		443,244	1,090,216			508,079	2,227,911
2. 商品売上原価							
1. 期首たな卸高		628,480				103,879	
2. 当期仕入高		1,849,331				1,101,449	
計		2,477,811				1,205,329	
3. 他勘定振替高	1	12,735				-	
4. 期末たな卸高		103,879	2,386,667			130,983	1,074,345
製品売上総利益			2,407,765	38.1		3,372,407	46.4
商品売上総利益			445,069	7.0		589,553	8.1
製商品売上総利益			2,852,835	45.1		3,961,960	54.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日)			当事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費	4						
1. 販売促進費		324,769			537,275		
2. 運賃荷造費		215,398			202,184		
3. 運搬具費		35,448			41,614		
4. 広告宣伝費		227,987			296,021		
5. 旅費交通費		109,648			131,232		
6. 貸倒引当金繰入額		29,521			11,192		
7. 製品保証引当繰入額		11,796			-		
8. 給料手当		748,748			928,813		
9. 福利厚生費		132,528			102,160		
10. 通信費		42,439			42,051		
11. 減価償却費		35,431			33,364		
12. 地代家賃		129,294			159,575		
13. 電算機費		43,936			42,769		
14. 手数料		71,859			64,994		
15. 業務委託費		57,904			111,641		
16. その他		264,703	2,481,416	39.2	217,612	2,922,504	40.2
営業利益			371,418	5.9		1,039,456	14.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日)			当事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		15,060			56		
2. 事務代行手数料		15,093			-		
3. 通貨オプション評価益		3,393			8,562		
4. その他		12,944	46,490	0.7	9,999	18,617	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		117,586			25,225		
2. 売上割引		3,399			634		
3. 手形売却損		23,694			1,292		
4. 支払手数料		31,000			11,000		
5. 為替差損		8,332			18,145		
6. その他		1,615	185,628	2.9	1,182	57,479	0.8
経常利益			232,279	3.7		1,000,593	13.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			11,170		
2. 関係会社株式売却益		-	-	-	214,037	225,207	3.1
特別損失							
1. 事業再編損	2	6,251			-		
2. 固定資産売却損	6	-			40		
3. 固定資産除却損	7	-	6,251	0.1	13,731	13,771	0.2
損益分配前税引前当期純利益			226,027	3.6		1,212,029	16.7
匿名組合損益分配金	3		187,916	2.9		-	-
税引前当期純利益			413,944	6.5		1,212,029	16.7
法人税、住民税及び事業税		14,927			174,973		
法人税等調整額		33,633	48,560	0.7	220,565	395,538	5.5
当期純利益			365,383	5.8		816,490	11.2
前期繰越利益(は繰越損失)			151,167			214,216	
当期末処分利益			214,216			1,030,706	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,291,628	81.4	2,072,070	84.2
労務費		64,231	4.0	88,341	3.6
製造経費		231,531	14.6	299,163	12.2
当期総製造費用		1,587,391	100.0	2,459,575	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		42,850	
合 計		1,587,391		2,502,425	
期末仕掛品たな卸高		42,850		36,029	
他勘定振替高		21,360		17,353	
当期製品製造原価		1,523,180		2,449,042	

前事業年度		当事業年度	
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法	
原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。		原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。	
2. 製造経費のうち主なもの		2. 製造経費のうち主なもの	
外注費	187,167千円	外注費	251,945千円
運賃	11,706千円	減価償却費	23,707千円
減価償却費	7,797千円	賃借料	9,429千円

中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,867,950	100.0
売上原価			1,930,522	49.9
売上総利益			1,937,428	50.1
販売費及び一般管理費			1,498,889	38.8
営業利益			438,538	11.3
営業外収益	1		20,059	0.5
営業外費用	2		19,057	0.4
経常利益			439,539	11.4
特別利益			8,502	0.2
特別損失			1,162	0.0
税引前中間純利益			446,878	11.6
法人税、住民税及び事業税		171,266		
法人税等調整額		20,221	191,488	5.0
中間純利益			255,390	6.6
前期繰越利益			909,206	
中間未処分利益			1,164,597	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		413,944	1,212,029
減価償却費		43,271	57,072
貸倒引当金の増減額 (減少:)		14,201	15,881
賞与引当金の増減額 (減少:)		46,755	
製品保証引当金の増減額 (減少:)		8,238	2,344
受取利息及び受取配当金		15,060	125
支払利息		117,586	25,225
固定資産除却損			13,731
固定資産売却損		6,701	40
売上債権の増減額(増加:)		315,360	471,651
たな卸資産の増減額 (増加:)		154,333	101,152
仕入債務の増減額(減少:)		134,442	19,046
未払消費税等の増減額 (減少:)		17,625	14,545
関係会社株式売却益		9,991	214,037
その他資産負債の増減額 (減少:)		104,063	42,861
小計		383,862	541,265
利息及び配当金の受取額		15,060	125
利息の支払額		125,377	25,903
法人税等の支払額		41,258	3,813
営業活動によるキャッシュ・フロー		232,286	511,673

		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		187,113	49,000
有形固定資産の取得による支出		87,227	37,872
無形固定資産の取得による支出		2,738	4,130
無形固定資産の売却による収入		-	23
関係会社株式の取得による支出		20,299	32,480
関係会社株式の売却による収入		26,208	231,444
営業譲渡に伴う収入		457,702	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		560,758	205,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	
短期借入金の純増減額 (減少:)		1,700,642	2,877
長期借入れによる収入		500,000	-
長期借入金の返済による支出		-	333,333
株式の発行による収入		448,000	-
自己株式の取得による支出		-	17,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		752,642	347,861

		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	6
現金及び現金同等物の増加額		40,402	369,789
現金及び現金同等物の期首残高		25,469	207,060
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		141,189	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	207,060	576,850

中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		446,878
減価償却費		25,577
貸倒引当金の増減額		1,564
製品保証引当金の減少額		13,284
受取利息及び受取配当金		69
支払利息		9,748
固定資産除却損		1,162
固定資産売却損益		75
売上債権の増加額		270,447
たな卸資産の増加額		72,864
仕入債務の増減額		340,180
未払消費税等の増減額		980
その他資産負債の増減額		13,286
小計		454,105
利息及び配当金の受取額		69
利息の支払額		9,345
営業活動によるキャッシュ・フロー		444,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		32,065
有形固定資産の売却による収入		388
無形固定資産の取得による支出		822
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		48,773
配当金の支払額		121,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		170,273
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,756
現金及び現金同等物の増加額		235,300
現金及び現金同等物の期首残高		576,850
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	812,151

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年12月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			214,216		1,030,706
利益処分額					
1. 配当金		-	-	121,500	121,500
次期繰越利益			214,216		909,206

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p>						
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>						
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備は除く）については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="580 1144 874 1253"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	15～31年	機械装置	3～15年	工具器具備品	2～5年	<p>同左</p>
建物	15～31年							
機械装置	3～15年							
工具器具備品	2～5年							
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 当事業年度から株式会社T・Z O N Eホールディングスを主体とする連結納税制度に加入しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;"><u>100,114千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">149,114千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>231,721千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">231,721千円</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%;">13,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>4,050,000株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">270,743千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">227,919千円</td> </tr> </table>	預金	49,000千円	受取手形	<u>100,114千円</u>	合 計	149,114千円	短期借入金	<u>231,721千円</u>	合 計	231,721千円	授權株式数	普通株式	13,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,050,000株	売掛金	270,743千円		227,919千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%;">13,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>4,050,000株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">105,578千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p>	授權株式数	普通株式	13,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,050,000株	売掛金	105,578千円
預金	49,000千円																												
受取手形	<u>100,114千円</u>																												
合 計	149,114千円																												
短期借入金	<u>231,721千円</u>																												
合 計	231,721千円																												
授權株式数	普通株式	13,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	4,050,000株																											
売掛金	270,743千円																												
	227,919千円																												
授權株式数	普通株式	13,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	4,050,000株																											
売掛金	105,578千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>合併による製商品受入 589,306千円</p> <p>販売促進費(試打クラブ)への振替高 111,989千円</p> <p>(株)マルマンプロダクツへの譲渡 436,313千円</p> <p>その他 17,988千円</p> <p style="text-align: right;">合計 23,014千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費(試打クラブ)への振替高 142,456千円</p> <p>その他 13,839千円</p> <p style="text-align: right;">合計 156,295千円</p>
<p>2. 事業再編損</p> <p>関係会社株式売却益 9,991千円</p> <p>商標権売却益 50,000千円</p> <p>賞与引当金戻入益 8,855千円</p> <p>移転費用 10,420千円</p> <p>従業員特別退職金 24,505千円</p> <p>たな卸資産廃棄損 25,725千円</p> <p>固定資産除却損 6,701千円</p> <p>その他 7,746千円</p> <p style="text-align: right;">計 6,251千円</p>	<p>2.</p>
<p>3. 匿名組合損益分配金</p> <p>匿名組合損益分配金は、株式会社マルマンプロダクツを出資者(100%)、当社を営業者とする匿名組合契約に基づき、平成14年11月1日から平成15年1月31日までに発生した時計等事業部門の損失部分を出資者である株式会社マルマンプロダクツへ分配した金額であります。</p> <p>なお、平成15年1月31日をもちまして、本件匿名組合契約は終了しております。</p>	<p>3.</p>
<p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 43,827千円</p>	<p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 62,094千円</p>
<p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 362,243千円</p>	<p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 239,284千円</p>
<p>6.</p>	<p>6. 固定資産売却損は、電話加入権40千円でありませす。</p>
<p>7.</p>	<p>7. 固定資産除却損は、機械装置54千円、工具器具備品2,068千円、特許権5,030千円、商標権1,892千円、意匠権552千円、ソフトウェア4,135千円であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">256,060千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">207,060千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当期に営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,186,953千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">126,658千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,313,611千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">820,177千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">820,177千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当期に合併した(株)マルマンサービスより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,994千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,344千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,643千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,643千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期に合併したマルマンゴルフ(株)より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,270,232千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">271,364千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,541,596千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,997,615千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">40,844千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,038,459千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	256,060千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,000千円	現金及び現金同等物	207,060千円	流動資産	1,186,953千円	固定資産	126,658千円	資産合計	1,313,611千円	流動負債	820,177千円	負債合計	820,177千円	流動資産	7,994千円	固定資産	349千円	資産合計	8,344千円	流動負債	7,643千円	負債合計	7,643千円	流動資産	2,270,232千円	固定資産	271,364千円	資産合計	2,541,596千円	流動負債	1,997,615千円	固定負債	40,844千円	負債合計	2,038,459千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">576,850千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">576,850千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に株式会社T・ZONEホールディングスとの株式交換に反対する株主から買い取った自己株式について、株式交換により取得した関係会社株式の額</p> <p style="text-align: right;">17,406千円</p>	現金及び預金勘定	576,850千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	576,850千円
現金及び預金勘定	256,060千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,000千円																																												
現金及び現金同等物	207,060千円																																												
流動資産	1,186,953千円																																												
固定資産	126,658千円																																												
資産合計	1,313,611千円																																												
流動負債	820,177千円																																												
負債合計	820,177千円																																												
流動資産	7,994千円																																												
固定資産	349千円																																												
資産合計	8,344千円																																												
流動負債	7,643千円																																												
負債合計	7,643千円																																												
流動資産	2,270,232千円																																												
固定資産	271,364千円																																												
資産合計	2,541,596千円																																												
流動負債	1,997,615千円																																												
固定負債	40,844千円																																												
負債合計	2,038,459千円																																												
現金及び預金勘定	576,850千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																																												
現金及び現金同等物	576,850千円																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年9月30日現在)

当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成16年9月30日現在)

当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17,406	214,037	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨オプション取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する方針を定め、管理部長決裁、社長による承認後、管理部経理課で取引が行なわれ、開発部生産管理課で管理されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前事業年度（平成15年9月30日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 コール 米ドル	USD 900 (1,545)	- (-)	52	1,492
	売建 プット 米ドル	USD 900 (2,514)	- (-)	8,614	6,100
	合計	-	-	-	7,593

（前事業年度）

（当事業年度）

（注）1. 時価の算定方法

事業年度末残高がないため、該当事項はありません。

当該通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 契約額等の（ ）内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 上記の通貨オプション取引は、売建オプション・買建オプションともに、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に消滅する取引であります。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)																																																																																		
<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成15年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,980千円</td></tr> <tr><td>未払値引否認額</td><td style="text-align: right;">6,458千円</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">233,733千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,530千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>93,231千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right;">161,470千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,177千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">169,876千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">19,715千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,749千円</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,697千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>13,697千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right;"><u>210,519千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">371,989千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成15年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.09</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">35.93</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.52</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.44</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>11.73</u></td></tr> </table> <p>3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第 9 号) が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.09%から40.53%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が4,105千円減少し当事業年度に計上された法人税等調整額が4,105千円増加しております。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	10,980千円	未払値引否認額	6,458千円	税務上繰越欠損金	233,733千円	その他	3,530千円	評価性引当額	<u>93,231千円</u>	繰延税金資産 (流動) 合計	161,470千円	長期前払費用償却限度超過額	16,177千円	営業権償却限度超過額	169,876千円	製品保証引当金否認額	19,715千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,749千円	税務上繰越欠損金	13,697千円	評価性引当額	<u>13,697千円</u>	繰延税金資産 (固定) 合計	<u>210,519千円</u>	繰延税金資産 合計	371,989千円		(%)	法定実効税率	42.09	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	35.93	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52	住民税均等割等	3.61	その他	<u>0.44</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>11.73</u>	<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成16年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,087千円</td></tr> <tr><td>未払値引否認額</td><td style="text-align: right;">5,400千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">13,618千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,395千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right;">31,501千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,197千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">94,652千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">18,034千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;"><u>3,037千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right;"><u>119,921千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">151,423千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.53</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">10.81</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.26</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.30</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>32.63</u></td></tr> </table> <p>3 .</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	11,087千円	未払値引否認額	5,400千円	未払事業税否認額	13,618千円	その他	<u>1,395千円</u>	繰延税金資産 (流動) 合計	31,501千円	長期前払費用償却限度超過額	4,197千円	営業権償却限度超過額	94,652千円	製品保証引当金否認額	18,034千円	貸倒引当金繰入限度超過額	<u>3,037千円</u>	繰延税金資産 (固定) 合計	<u>119,921千円</u>	繰延税金資産 合計	151,423千円		(%)	法定実効税率	40.53	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	10.81	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.26	住民税均等割等	0.95	その他	<u>0.30</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.63</u>
貸倒引当金繰入限度超過額	10,980千円																																																																																		
未払値引否認額	6,458千円																																																																																		
税務上繰越欠損金	233,733千円																																																																																		
その他	3,530千円																																																																																		
評価性引当額	<u>93,231千円</u>																																																																																		
繰延税金資産 (流動) 合計	161,470千円																																																																																		
長期前払費用償却限度超過額	16,177千円																																																																																		
営業権償却限度超過額	169,876千円																																																																																		
製品保証引当金否認額	19,715千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	4,749千円																																																																																		
税務上繰越欠損金	13,697千円																																																																																		
評価性引当額	<u>13,697千円</u>																																																																																		
繰延税金資産 (固定) 合計	<u>210,519千円</u>																																																																																		
繰延税金資産 合計	371,989千円																																																																																		
	(%)																																																																																		
法定実効税率	42.09																																																																																		
(調整)																																																																																			
税務上の繰越欠損金の利用	35.93																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52																																																																																		
住民税均等割等	3.61																																																																																		
その他	<u>0.44</u>																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>11.73</u>																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	11,087千円																																																																																		
未払値引否認額	5,400千円																																																																																		
未払事業税否認額	13,618千円																																																																																		
その他	<u>1,395千円</u>																																																																																		
繰延税金資産 (流動) 合計	31,501千円																																																																																		
長期前払費用償却限度超過額	4,197千円																																																																																		
営業権償却限度超過額	94,652千円																																																																																		
製品保証引当金否認額	18,034千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	<u>3,037千円</u>																																																																																		
繰延税金資産 (固定) 合計	<u>119,921千円</u>																																																																																		
繰延税金資産 合計	151,423千円																																																																																		
	(%)																																																																																		
法定実効税率	40.53																																																																																		
(調整)																																																																																			
税務上の繰越欠損金の利用	10.81																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.26																																																																																		
住民税均等割等	0.95																																																																																		
その他	<u>0.30</u>																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.63</u>																																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成14年10月 1 日 至平成15年 9 月30日)

個別財務諸表における関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記に関する監査上の取扱い (日本公認会計士協会・監査委員会報告第58号 平成10年11月24日) に基づき重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成15年10月 1 日 至平成16年 9 月30日)

個別財務諸表における関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記に関する監査上の取扱い (日本公認会計士協会・監査委員会報告第58号 平成10年11月24日) に基づき重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ヴィーナ ス・ファン ド投資 事業組合	東京都千 代田区	3,473,555	投資業	(被所有) 直接 72	-	資金借 入	資金の返 済	98,500	借入金	-

(2) 同一の親会社をもつ会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会 社をもつ会 社等	株式会社 マイダ スキャ ピタル	東京都中 央区	1,000,000	卸金融業	-	-	資金借 入	資金の返 済	1,852,469	借入金	-
								利息の支 払	107,380	支払利息	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利については、市場金利等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 311.56円	1株当たり純資産額 513.17円
1株当たり当期純利益金額 103.23円	1株当たり当期純利益金額 201.60円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当期純利益(千円)	365,383	816,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	365,383	816,490
期中平均株式数(株)	3,539,315	4,050,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備は除く）については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 1142 933 1251"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	建物	15～31年	機械装置	3～15年	工具器具備品	2～10年
建物	15～31年						
機械装置	3～15年						
工具器具備品	2～10年						
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。</p>						

項目	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 株式会社T・ZONEホールディングスを主体とする連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成17年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 133,735千円
2	消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
1	営業外収益のうち主要なもの 為替差益 18,672千円
2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,748千円 上場準備費 8,650千円
3	減価償却実施額 有形固定資産 19,820千円 無形固定資産 4,717千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	812,151千円
現金及び現金同等物	<u>812,151千円</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成16年10月1日至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券

時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7ただし書により記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	218.49円
1株当たり中間純利益金額	25.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当社は、平成17年2月21日付で株式1株につき2.5株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	
前事業年度	
1株当たり純資産額	205.27円
1株当たり当期純利益金額	80.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益(千円)	255,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)
普通株式に係る中間純利益(千円)	255,390
期中平均株式数(株)	10,125,000

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成16年10月1日至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社スポーツハウス	23,200	696
		小計	23,200	696

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,213	517		23,731	8,364	3,412	15,367
機械装置	13,203		200	13,002	6,239	1,465	6,762
車両運搬具	3,178	1,584		4,762	1,472	433	3,290
工具器具備品	139,571	43,223	9,033	173,761	105,385	37,072	68,376
建設仮勘定	386	1,381	1,301	465			465
有形固定資産計	179,554	46,706	10,536	215,721	121,461	42,384	94,262
無形固定資産							
特許権	38,707		8,784	29,922	14,939	4,369	14,983
商標権	16,215		4,526	11,689	8,722	2,133	2,967
ソフトウェア	34,646	5,730	7,904	32,472	20,255	5,750	12,216
電話加入権	14,100		64	14,036			14,036
その他	4,003		1,260	2,743	2,401	494	341
無形固定資産計	107,674	5,730	22,540	90,864	46,319	12,747	44,545
長期前払費用	11,072	304		11,377	7,188	2,086	4,188

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	増加額(千円)	海外	21,586	入谷テクニカルセンター	12,101
	減少額(千円)	本社	4,412	八潮物流センター	1,031

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	331,721	501,266	2.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	166,666	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	333,333	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	831,721	501,266	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		812,500			812,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(4,050,000)	()	()	(4,050,000)
	普通株式（千円）	812,500			812,500
	計（株）	(4,050,000)	()	()	(4,050,000)
	計（千円）	812,500			812,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	235,137			235,137
	計（千円）	235,137			235,137

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	74,554	11,192	15,903	*2 11,170	58,673
製品保証引当金	46,841	44,496	46,841		44,496

（注） 1.各引当金の計上理由及び額の算定方法は会計方針に記載のとおりです。

* 2.貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額等です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,045
預金	
当座預金	158,836
普通預金	357,361
外貨預金	48,606
小計	564,805
合計	576,850

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アルペン	87,726
株式会社有賀園ゴルフ	47,369
株式会社アタックス	26,650
株式会社プロツアースポーツ	25,800
株式会社ヴィクトリア	25,560
その他	430,988
合計	644,096

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年9月	18,151
10月	242,513
11月	213,885
12月	121,566
平成17年1月	43,780
2月以降	4,199
合計	644,096

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社アルペン	161,094
株式会社二木ゴルフ	145,601
MARUMAN KOREA	105,578
株式会社ヒマラヤ	40,780
寿商事株式会社	36,216
その他	1,045,132
合計	1,534,401

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,278,737	7,572,512	7,316,848	1,534,401	82.7	67.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額 (千円)
健康食品	28,731
ゴルフシューズ	26,894
キャディバッグ	26,375
パイポ	13,344
その他	35,638
合計	130,983

製品

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブ	508,079
合計	508,079

原材料

品目	金額(千円)
ゴルフクラブヘッド	97,160
ゴルフクラブシャフト	61,509
その他	18,320
合計	176,990

仕掛品

品目	金額(千円)
ゴルフクラブヘッド	36,029
合計	36,029

貯蔵品

品目	金額(千円)
ゴルフクラブ包装品	4,025
ゴルフクラブ生産消耗品	600
合計	4,626

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社皇漢薬品研究所	136,599
株式会社マツヤ	54,966
株式会社エストリックス	50,205
株式会社電通	48,171
西海産業株式会社	38,598
その他	213,609
合計	542,151

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年10月	140,794
11月	150,434
12月	128,480
平成17年1月	100,601
2月	21,840
3月以降	0
合計	542,151

買掛金

相手先	金額（千円）
UNITED ENTERPRISE Co.,LTD	167,378
株式会社皇漢薬品研究所	44,559
PERFORMAX GOLF & COMPOSITE INK	23,067
株式会社マツヤ	19,882
日本通運株式会社	17,924
その他	83,146
合計	355,959

短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社UFJ銀行	300,213
株式会社みずほ銀行	201,052
合計	501,266

未払金

相手先	金額（千円）
株式会社T・ZONEホールディングス	113,662
佐川急便株式会社	23,848
株式会社電通	22,198
株式会社インタクト	20,938
佐川物流サービス株式会社	18,443
その他	138,006
合計	337,098

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月 中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

第二部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、連動子会社はありません。

当社は、実質的な設立期である第1期において決算期を11月から5月に変更しました。これに伴い決算期変更の経過期間となる第1期事業年度は平成12年12月1日から平成13年5月20日までの5ヶ月と20日間となっております。

また平成13年7月31日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を5月20日から9月30日に変更しました。これに伴い決算期変更の経過期間となる第2期事業年度は平成13年5月21日から平成13年9月30日までの4ヶ月と11日間となっております。

1【貸借対照表】

区分	注記 番号	第1期 (平成13年5月20日)		第2期 (平成13年9月30日)		第3期 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	-	-	161,486	-	56,582	-
2. 受取手形		-	-	21,833	-	14,758	-
3. 売掛金		-	-	1,027,003	-	861,338	-
4. 商品		-	-	722,171	-	628,480	-
5. 貯蔵品		-	-	26,820	-	32,749	-
6. 前渡金		-	-	62,540	-	17,741	-
7. 前払費用		-	-	18,344	-	23,808	-
8. 繰延税金資産		-	-	84,982	-	41,293	-
9. 短期貸付金	3	-	-	214,661	-	235,000	-
10. 未収入金		-	-	163,290	-	11,738	-
11. その他		-	-	2,999	-	3,074	-
貸倒引当金		-	-	10,700	-	13,680	-
流動資産合計		-	-	2,495,433	82.4	1,912,886	68.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		-	-	4,811	-	11,539	-
減価償却累計額		-	-	884	3,927	2,299	9,239
2. 機械装置		-	-	-	-	602	-
減価償却累計額		-	-	-	-	81	520
3. 工具器具備品		-	-	50,709	-	77,554	-
減価償却累計額		-	-	18,755	31,954	50,142	27,412
有形固定資産合計		-	-	-	35,882	37,172	1.3
(2)無形固定資産							
1. 商標権		-	-	9,458	-	5,394	-
2. ソフトウェア		-	-	-	-	7,001	-
3. 電話加入権		-	-	8,523	-	9,542	-
無形固定資産合計		-	-	17,981	0.6	21,937	0.8

区分	注記 番号	第 1 期 (平成13年 5月20日)		第 2 期 (平成13年 9月30日)		第 3 期 (平成14年 9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		-		4,300		511,000	
2. 長期貸付金		-		-		7,661	
3. 破産更生債権等		-		-		28,508	
4. 長期前払費用		-		108,964		-	
5. 繰延税金資産		-		337,382		246,230	
6. 差入保証金		-		29,738		58,325	
7. その他		-		310		260	
貸倒引当金		-		-		26,200	
投資その他の資産 合計		-	-	480,694	15.8	825,785	29.5
固定資産合計		-	-	534,559	17.6	884,896	31.6
資産合計		-	-	3,029,992	100.0	2,797,782	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	-		356,321		206,187	
2. 買掛金		-		936,004		670,504	
3. 短期借入金	1、3	-		1,137,998		1,158,272	
4. 未払金		70		98,187		154,947	
5. 未払費用		-		114,449		56,413	
6. 未払法人税等		29		716		2,471	
7. 未払消費税等		-		17,826		9,328	
8. 前受金		-		39,769		26,363	
9. 預り金		-		19,914		45,189	
10. 賞与引当金		-		23,333		25,774	
流動負債合計		99	-	2,744,520	90.6	2,355,451	84.2
固定負債							
1. 賃貸保証金		-		1,440		1,440	
2. アフターサービス 引当金	6	-		18,100		3,559	
固定負債合計		-	-	19,540	0.6	4,999	0.2
負債合計		99	-	2,764,060	91.2	2,360,450	84.4

区分	注記 番号	第 1 期 (平成13年 5月20日)		第 2 期 (平成13年 9月30日)		第 3 期 (平成14年 9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2	10,000	-	428,000	14.1	588,500	21.0
資本準備金		-	-	408,000	13.5	1,058,804	37.8
欠損金							
当期末処理損失		10,099		570,067		1,209,972	
欠損金合計		10,099	-	570,067	18.8	1,209,972	43.2
資本合計		99	-	265,932	8.8	437,332	15.6
負債・資本合計		-	-	3,029,992	100.0	2,797,782	100.0

2【損益計算書】

区分	注記 番号	第1期 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月20日)		第2期 (自 平成13年5月21日 至 平成13年9月30日)		第3期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			-		2,102,030	100.0		6,207,599	100.0	
売上原価										
1. 期首商品たな卸高		-		-			722,171			
2. 当期商品仕入高		-		1,438,880			4,213,264			
合計		-		1,438,880			4,935,436			
3. 他勘定振替高	2	-		814,655			20,667			
4. 期末商品たな卸高		-	-	-	722,171	1,531,363	72.9	628,480	4,327,622	69.7
売上総利益			-	-		570,666	27.1		1,879,976	30.3
販売費及び一般管理費										
1. 販売促進費		-		106,392			106,225			
2. 運賃荷造費		-		106,687			308,268			
3. 運搬具費		-		9,794			22,007			
4. 広告宣伝費		-		2,072			11,395			
5. 旅費交通費		-		31,115			91,026			
6. 貸倒引当金繰入額		-		9,000			29,180			
7. 給料手当		-		203,329			646,421			
8. 賞与引当金繰入額		-		23,333			25,774			
9. 福利厚生費		-		41,891			130,595			
10. 通信費		-		23,094			58,809			
11. 減価償却費		-		19,639			34,909			
12. 地代家賃		-		23,920			99,565			
13. 電算機費		-		14,292			48,663			
14. 手数料		-		21,017			35,974			
15. 業務委託費		-		108,648			245,116			
16. その他		-	-	-	83,821	828,049	39.3	206,662	2,100,596	33.9
営業損失			-	-		257,383	12.2		220,619	3.6
営業外収益										
1. 受取利息	1	-		574			28,334			
2. 為替差益		-		4,472			-			
3. 事務代行手数料		-		190			6,786			
4. その他		-	-	-	17,052	22,290	1.0	23,769	58,889	0.9

区分	注記 番号	第1期 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月20日)		第2期 (自 平成13年5月21日 至 平成13年9月30日)		第3期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		-		60,570		99,372	
2. 手形売却損		-		15,288		47,225	
3. その他		-	-	38,369	114,228	7,197	153,795
経常損失			-		349,321		315,525
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	-		168		3,129	
2. アフターサービス 引当金繰入額		-		18,100		-	
3. 営業権償却		-		556,533		-	
4. たな卸資産評価損		-		-		48,260	
5. 長期前払費用償却 額		-		-		108,964	
6. その他		-	-	-	574,801	26,588	186,931
税引前当期純損失			-		924,123		502,456
法人税、住民税及 び事業税		29		687		2,607	
法人税等調整額		-	29	364,842	364,155	134,840	137,448
当期純損失			29		559,968		639,905
前期繰越損失			10,070		10,099		570,067
当期末処理損失			10,099		570,067		1,209,972

3【損失処理計算書】

		第1期 (株主総会承認日 平成13年8月20日)		第2期 (株主総会承認日 平成13年12月28日)		第3期 (株主総会承認日 平成14年12月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			10,099		570,067		1,209,972
損失処理額							
1.資本準備金取崩額		-	-	-	-	1,058,804	1,058,804
次期繰越損失			10,099		570,067		151,167

重要な会計方針

項目	第1期 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月20日)	第2期 (自 平成13年5月21日 至 平成13年9月30日)	第3期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		(1) 関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 工具器具備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については、発生時の費用としており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 15年 工具器具備品 2～5年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用

項目	第1期 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月20日)	第2期 (自 平成13年5月21日 至 平成13年9月30日)	第3期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) アフターサービス引当金	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) アフターサービス引当金 販売が終了している家電品に対する修理依頼による損失に備えるため、修理引受期限までの見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) アフターサービス引当金 同左
5. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>第1期 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月20日)</p>	<p>第2期 (自 平成13年5月21日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>第3期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>(1) 金融商品会計 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 外貨建取引等会計処理基準 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第1期 (平成13年5月20日)	第2期 (平成13年9月30日)	第3期 (平成14年9月30日)
<p>1.</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 32,000株 発行済株式総数 20,000株</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6.</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預金 51,997千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 118,998千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 480,000株 発行済株式総数 480,000株</p> <p>3. 関係会社に対する債権及び債務 短期借入金 269,000千円</p> <p>4. 受取手形割引高 49,102千円</p> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 89,403千円</p> <p>6. 「アフターサービス引当金」18,100千円は商法計算書類では、流動負債に計上されております。</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預金 31,113千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 70,003千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 5,000,000株 発行済株式総数3,250,000株</p> <p>3. 関係会社に対する債権及び債務 短期貸付金 235,000千円 短期借入金 98,500千円</p> <p>4. 受取手形割引高282,386千円</p> <p>5.</p> <p>6. 「アフターサービス引当金」3,559千円は商法計算書類では、流動負債に計上されております。</p>

(損益計算書関係)

<p>第1期 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月20日)</p>	<p>第2期 (自 平成13年5月21日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>第3期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1.</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>株マルマン営業譲受による 商品受入 792,017千円 アルマン(株)合併による 商品受入 22,637千円 <u>合計 814,655千円</u></p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 168千円</p>	<p>1. 関係会社との取引高 関係会社よりの受取利息 26,698千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>株マンセイ合併による商品受入 81,561千円 特別損失(たな卸資産評価損) への振替高 48,260千円 その他 12,633千円 <u>合計 20,667千円</u></p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,129千円</p>

(リース取引関係)

第1期 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月20日)	第2期 (自 平成13年5月21日 至 平成13年9月30日)	第3期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																				
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 508 986 853"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>32,526</td> <td>25,054</td> <td>7,471</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,450</td> <td>4,079</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,976</td> <td>29,133</td> <td>7,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="667 912 986 1022"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,332千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="643 1126 986 1236"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>231千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利益相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	32,526	25,054	7,471	ソフトウェア	4,450	4,079	370	合計	36,976	29,133	7,842	1年内	5,162千円	1年超	3,170千円	合計	8,332千円	支払リース料	3,740千円	減価償却費相当額	3,319千円	支払利息相当額	231千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1005 508 1399 773"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,800</td> <td>29,810</td> <td>5,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,800</td> <td>29,810</td> <td>5,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1080 912 1399 1022"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,149千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1056 1126 1399 1236"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,126千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>339千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	35,800	29,810	5,989	合計	35,800	29,810	5,989	1年内	2,850千円	1年超	3,299千円	合計	6,149千円	支払リース料	5,777千円	減価償却費相当額	5,126千円	支払利息相当額	339千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	32,526	25,054	7,471																																																			
ソフトウェア	4,450	4,079	370																																																			
合計	36,976	29,133	7,842																																																			
1年内	5,162千円																																																					
1年超	3,170千円																																																					
合計	8,332千円																																																					
支払リース料	3,740千円																																																					
減価償却費相当額	3,319千円																																																					
支払利息相当額	231千円																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	35,800	29,810	5,989																																																			
合計	35,800	29,810	5,989																																																			
1年内	2,850千円																																																					
1年超	3,299千円																																																					
合計	6,149千円																																																					
支払リース料	5,777千円																																																					
減価償却費相当額	5,126千円																																																					
支払利息相当額	339千円																																																					

(有価証券関係)

第 1 期 (平成13年 5 月20日現在)

該当事項はありません。

第 2 期 (平成13年 9 月30日現在)

該当事項はありません。

第 3 期 (平成14年 9 月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第1期(自平成12年12月1日 至平成13年5月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第2期(自平成13年5月21日 至平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第3期(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第1期(自平成12年12月1日 至平成13年5月20日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

第2期(自平成13年5月21日 至平成13年9月30日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

第3期(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第1期 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月20日)	第2期 (自 平成13年5月21日 至 平成13年9月30日)	第3期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																		
1 .	<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td>9,799千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>694千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td><u>74,488千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td>84,982千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="0"> <tr> <td>アフターサービス引当金否認額</td> <td>7,602千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却限度超過額</td> <td>16,180千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却限度超過額</td> <td>171,059千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td><u>142,540千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td><u>337,382千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td><u>422,365千円</u></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	9,799千円	未払事業所税	694千円	税務上の繰越欠損金	<u>74,488千円</u>	繰延税金資産(流動)合計	84,982千円	アフターサービス引当金否認額	7,602千円	長期前払費用償却限度超過額	16,180千円	営業権償却限度超過額	171,059千円	税務上の繰越欠損金	<u>142,540千円</u>	繰延税金資産(固定)合計	<u>337,382千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>422,365千円</u>	<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td>10,825千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>9,317千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>1,667千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td>13,279千円</td> </tr> <tr> <td>移転費用否認額</td> <td>3,635千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>2,569千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td>41,293千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="0"> <tr> <td>アフターサービス引当金否認額</td> <td>1,494千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却限度超過額</td> <td>14,535千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却限度超過額</td> <td>140,246千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td><u>357,020千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td>513,297千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td><u>267,067千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td><u>246,230千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td><u>287,524千円</u></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	10,825千円	貸倒引当金繰入限度超過額	9,317千円	未払事業所税	1,667千円	たな卸資産評価損否認額	13,279千円	移転費用否認額	3,635千円	その他	<u>2,569千円</u>	繰延税金資産(流動)合計	41,293千円	アフターサービス引当金否認額	1,494千円	長期前払費用償却限度超過額	14,535千円	営業権償却限度超過額	140,246千円	税務上の繰越欠損金	<u>357,020千円</u>	繰延税金資産(固定)小計	513,297千円	評価性引当額	<u>267,067千円</u>	繰延税金資産(固定)合計	<u>246,230千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>287,524千円</u>
賞与引当金繰入限度超過額	9,799千円																																																			
未払事業所税	694千円																																																			
税務上の繰越欠損金	<u>74,488千円</u>																																																			
繰延税金資産(流動)合計	84,982千円																																																			
アフターサービス引当金否認額	7,602千円																																																			
長期前払費用償却限度超過額	16,180千円																																																			
営業権償却限度超過額	171,059千円																																																			
税務上の繰越欠損金	<u>142,540千円</u>																																																			
繰延税金資産(固定)合計	<u>337,382千円</u>																																																			
繰延税金資産 合計	<u>422,365千円</u>																																																			
賞与引当金繰入限度超過額	10,825千円																																																			
貸倒引当金繰入限度超過額	9,317千円																																																			
未払事業所税	1,667千円																																																			
たな卸資産評価損否認額	13,279千円																																																			
移転費用否認額	3,635千円																																																			
その他	<u>2,569千円</u>																																																			
繰延税金資産(流動)合計	41,293千円																																																			
アフターサービス引当金否認額	1,494千円																																																			
長期前払費用償却限度超過額	14,535千円																																																			
営業権償却限度超過額	140,246千円																																																			
税務上の繰越欠損金	<u>357,020千円</u>																																																			
繰延税金資産(固定)小計	513,297千円																																																			
評価性引当額	<u>267,067千円</u>																																																			
繰延税金資産(固定)合計	<u>246,230千円</u>																																																			
繰延税金資産 合計	<u>287,524千円</u>																																																			
2 .	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																		

(持分法損益等)

第1期(自 平成12年12月1日 至 平成13年5月20日)

該当事項はありません。

第2期(自 平成13年5月21日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

第3期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第1期（自 平成12年12月1日 至 平成13年5月20日）

該当事項はありません。

第2期（自 平成13年5月21日 至 平成13年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ヴィーナ ス・ファン ド投資 事業組合	東京都港 区	3,473,555	投資業	(被所有) 直接98	1人	資金 借入	資金の借入	831,000	短期 借入金	269,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	マルマン ゴルフ 株式会社	千葉県 千葉市	327,500	製造業	-	1人	資金 援助	資金の 貸付	206,356	短期 貸付金	206,356
親会社の子会社	株式会社 マルマン インター ナショナル	東京都 港区	10,000	サービス業	-	なし	資金 借入	資金の 借入	1,466,000	短期借入金 支払利息	650,000 51,677

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

第3期（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ヴィーナス・ファンド投資事業組合	東京都港区	3,473,555	投資業	(被所有) 直接 90	1人	資金借入	資金借入	170,500	短期借入金	98,500

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	マルマンゴルフ株式会社	東京都台東区	327,500	製造業	(所有) 直接100	3人	資金援助	資金の貸付	28,644	短期貸付金	235,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	第 1 期 (自 平成12年12月 1 日 至 平成13年 5 月20日)	第 2 期 (自 平成13年 5 月21日 至 平成13年 9 月30日)	第 3 期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)
1 株当たり純資産額 (円)	4.95	554.02	134.56
1 株当たり当期純損失 (円)	1.45	10,042.83	338.72
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。</p>	同左	同左

(重要な後発事象)

<p>第1期 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月20日)</p>	<p>第2期 (自 平成13年5月21日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>第3期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>1. 営業譲渡契約の締結 当社は、平成13年5月21日をもって、株式会社マルマンより営業の全部を譲受けることに合意し、平成13年5月2日に営業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、平成13年5月開催の臨時株主総会において本件は承認可決され、営業を譲受けております。</p> <p>(1) 営業譲渡代金 営業譲渡代金は次のとおりであります。</p> <p>営業譲渡代金 254,000千円</p> <p>(2) 譲受けた資産、負債の概要は以下のとおりであります。</p> <p>資産合計 2,905,545千円 負債合計 2,651,545千円</p> <p>2. 重要な第三者割当増資 平成13年8月28日開催の取締役会において決議し、平成13年9月28日付で発行済株式総数、資本並びに資本準備金は下記のとおり増加しております。</p> <p>なお、平成13年9月12日開催の臨時株主総会において本件は承認可決されております。</p> <p>(1) 新株式の発行要領 発行新株式数 普通株式360,000株 発行価額 1株につき2,000円 発行価額の総額 720,000千円</p> <p>資本金組入額 360,000千円 割当先及び株式数 ヴィーナス・ファンド投資事業組合 払込期日 平成13年9月27日</p> <p>(2) 増資調達資金の使途 運転資金に充当しております。</p>	<p>1. マルマンゴルフ株式会社との株式交換 当社とマルマンゴルフ株式会社は、事業の拡大を目的として、平成13年10月15日にマルマンゴルフ株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年11月6日の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。なお、マルマンゴルフ株式会社におきましても、同年11月6日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要 株式交換の内容 当社は、マルマンゴルフ株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行いました。</p> <p>株式交換の日 平成13年12月18日 株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、マルマンゴルフ株式会社との株式交換に際して普通株式700,000株を発行し、株式交換日の前日最終のマルマンゴルフ株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有するマルマンゴルフ株式会社の普通株式1株につき当社の株式1,000株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金の額 当社が、株式交換により増加すべき資本金は10,500千円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換日にマルマンゴルフ株式会社に現存する純資産額に、マルマンゴルフ株式会社の発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額であります。</p>	<p>1. 株式会社マルマンサービスとの合併 当社は当社取扱商品のアフターサービス事業を担当しておりました株式会社マルマンサービスを、当社取扱商品に関する修理工報を品質向上及び維持管理に直結できる体制とすることを目的といたしまして、平成14年8月19日開催の取締役会で承認可決された合併契約書に基づき、平成14年10月1日をもって合併いたしました。</p> <p>2. マルマンゴルフ株式会社との合併 当社は、アウトドア・スポーツ&ヘルスケアをブランドコンセプトとして明確にし、業容を拡大することを目的とし、平成14年11月11日開催の取締役会で承認可決された合併契約書に基づき、平成15年2月1日をもって当社の100%出資子会社であるマルマンゴルフ株式会社と合併いたしました。</p> <p>3. 株式会社マルマンプロダクツへの時計等雑貨事業の営業譲渡 当社は、平成15年1月30日開催の株主総会において、時計等雑貨事業の営業を譲渡することを決議し、平成15年1月31日付をもって営業譲渡を完了しました。</p> <p>4. 株式会社マルマンプロダクツ株式の売却 当社は、平成15年1月31日をもって、経営資源の集中を図るため、当社の100%出資子会社である株式会社マルマンプロダクツの全株式を株式会社トリガーに売却いたしました。</p>

<p style="text-align: center;">第 1 期 (自 平成12年12月 1 日 至 平成13年 5 月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第 2 期 (自 平成13年 5 月21日 至 平成13年 9 月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 3 期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)</p>
	<p>(2)マルマンゴルフ株式会社の概要 代表者 取締役社長 大隅 宏昭 資本金 327,500千円 住所 千葉県千葉市美浜区中瀬 2 6 主な事業内容 ゴルフクラブの製造販売、ゴルフ 関連用品の販売 売上高及び当期純損失 (平成13年 9 月期) 売上高 1,923,449千円 当期純損失 476,029千円</p> <p>2. 株式会社マンセイとの合併 当社は、今後の事業の多面的な 展開に備えるため時計バンドの製 造を行っております、当社100%出 資子会社である株式会社マンセイ を、平成14年 3 月 1 日に吸収合併 いたしました。 合併契約書の概要は次のとおり であります。 (1)合併期日 平成14年 3 月 1 日 (2)合併の形式 当社を存続会社とし株式会社マ ンセイを解散会社とする吸収合併 とし、合併による新株の発行及び 資本金の増加は行いません。 (3)財産の引継 合併期日において株式会社マンセ イの資産・負債および権利義務の 一切を引継ぐ。 なお、株式会社マンセイの平成 14年 2 月28日現在の財政状態は次 のとおりであります。 資産合計 211,912千円 負債合計 211,783千円 資本合計 128千円</p>	

<p style="text-align: center;">第 1 期 (自 平成12年12月 1 日 至 平成13年 5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第 2 期 (自 平成13年 5月21日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 3 期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9月30日)</p>
	<p>3 . 重要な第三者割当増資</p> <p>平成14年 4月10日開催の取締役会において決議し、平成14年 6月 1日付で発行済株式総数、資本並びに資本準備金は下記のとおり増加しております。</p> <p>なお、平成14年 4月30日開催の臨時株主総会において、本件は承認可決されております。</p> <p>(1) 新株式の発行要領</p> <p style="padding-left: 2em;">発行新株式数</p> <p style="padding-left: 4em;">普通株式 297,500株</p> <p style="padding-left: 2em;">発行価額</p> <p style="padding-left: 4em;">1株につき1,000円</p> <p style="padding-left: 2em;">発行価額の総額</p> <p style="padding-left: 4em;">297,500千円</p> <p style="padding-left: 2em;">資本金組入額</p> <p style="padding-left: 4em;">1株につき500円</p> <p style="padding-left: 2em;">割当先及び株式数</p> <p style="padding-left: 4em;">仕入先等46名</p> <p style="padding-left: 6em;">297,500株</p> <p style="padding-left: 2em;">払込期日</p> <p style="padding-left: 4em;">平成14年 5月31日</p> <p>(2) 増資調達資金の使途</p> <p style="padding-left: 2em;">運転資金に充当しております。</p> <p>(株式会社マルマングループとの合併)</p> <p>当社は、今後の事業の多面的な展開に備えるため、当社100%出資子会社である株式会社マルマングループ(旧社名 (株)マルマンインターナショナル)を、平成14年 9月 1日に吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約書の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成14年 9月 1日</p> <p>(2) 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とし株式会社マルマングループ(旧会社名 (株)マルマンインターナショナル)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p>	

<p style="text-align: center;">第 1 期 (自 平成12年12月 1 日 至 平成13年 5 月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第 2 期 (自 平成13年 5 月21日 至 平成13年 9 月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 3 期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)</p>						
	<p>(3) 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社マルマングループ(旧会社名 (株)マルマンインターナショナル)の資産・負債および権利義務の一切を引継ぐ。</p> <p>なお、株式会社マルマングループ(旧会社名 (株)マルマンインターナショナル)の平成14年 8 月 31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,494千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">13,689千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">2,804千円</td> </tr> </table>	資産合計	16,494千円	負債合計	13,689千円	資本合計	2,804千円	
資産合計	16,494千円							
負債合計	13,689千円							
資本合計	2,804千円							

第三部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成15年3月22日	佐伯 洋一	千葉県市原市	元取締役	中村 千加志	東京都多摩市	特別利害関係者等(当社取締役)	600	319,200(532)	所有者の事情による
平成16年1月31日	新光IPO投資事業組合1号業務執行組合員	東京都中央区日本橋1-17-10	主幹事証券会社関係	マルマン(株)代表取締役社長 大隅 宏昭	東京都台東区上野2-7-7	当社	20,000	19,780,000(989)	買取請求
平成16年1月31日	関口 亮太	東京都豊島区	元当社取締役縁故	マルマン(株)代表取締役社長 大隅 宏昭	東京都台東区上野2-7-7	当社	100	98,900(989)	買取請求
平成16年1月31日	ウエルパワーカンパニーリミテッド Vice Chairman Hsu Ching Song	A8,BE1-WE1IND,zone getdd,Guangzhou CHINA	特別利害関係者等(大株主上位10名)	マルマン(株)代表取締役社長 大隅 宏昭	東京都台東区上野2-7-7	当社	10,000	9,890,000(989)	買取請求
平成16年1月31日	マックスフェイスインターナショナルリミテッド Director Poon Kin Sun	E1,7/F,block 1,tung chung IND,BLDG 9-11cheng wing road, Kwai chung N.T. HONGKONG	元取引先	マルマン(株)代表取締役社長 大隅 宏昭	東京都台東区上野2-7-7	当社	2,500	2,472,500(989)	買取請求
平成16年2月1日	ヴィーナスファンド投資事業組合	東京都品川区小山6-4-6(有)ピガイランド	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)T・ZONEホールディングス代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	2,930,000	2,897,770,000(989)	株式交換
平成16年2月1日	マルマン社員持株会 理事長 篠崎 秀幸	東京都台東区上野2-7-7 マルマン(株)	当社の従業員持株会	(株)T・ZONEホールディングス代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	8,650	8,554,850(989)	株式交換
平成16年2月1日	小山 幸男	東京都中野区	元当社取締役	(株)T・ZONEホールディングス代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	2,000	1,978,000(989)	株式交換
平成16年2月1日	大隅 宏昭	千葉県松戸市	特別利害関係者等(当社取締役)	(株)T・ZONEホールディングス代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	2,000	1,978,000(989)	株式交換

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年 2月1日	安井 淳一郎	東京都渋谷区	元当社取締役	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,750	1,730,750 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	中村 千加志	東京都多摩市	特別利害関係者等(当社取締役)	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	600	593,400 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	片岡 武	神奈川県川崎市多摩区	元当社執行役員	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	600	593,400 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	鈴木 博	埼玉県さいたま市南区	元当社執行役員	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	600	593,400 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	大東 日出和	千葉県市川市	特別利害関係者等(当社取締役)	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	600	593,400 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	黒沢 祐二	埼玉県越谷市	元当社執行役員	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	600	593,400 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	清水 哲雄	千葉県松戸市	特別利害関係者等(当社取締役)	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	600	593,400 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	倉田 昌平	千葉県船橋市	特別利害関係者等(当社監査役)	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	400	395,600 (989)	株式交換

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年 2月1日	平石 辰巳	東京都台東区	元子会社監査役	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	400	395,600 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	常田 栄佐三	千葉県松戸市	元関係会社取締役	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	400	395,600 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	照井 利之	千葉県松戸市	元関係会社取締役	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	400	395,600 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	塩田 隆三	東京都豊島区	元関係会社監査役	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	400	395,600 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	浅井 延美	岐阜県可児市	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	10,000	9,890,000 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	(株)アド・エジソンズ 代表取締役 小野 了	東京都中央区銀座8-9-16 長崎センタービル	取引先	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	5,000	4,945,000 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	伊勢谷 仁己	埼玉県吉川市	元取引先社長	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	100	98,900 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	植木 健四郎	東京都練馬区	元取引先社長	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	3,000	2,967,000 (989)	株式交換

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年 2月1日	(有)ウエキゴルフ 代表取締役 植木 勲一	栃木県芳賀 郡益子町大 字七井 92 - 2	取引先	(株)T・ZONE ホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	1,000	989,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	栄光債権回収 (株) 代表取締役 神崎 良治	神奈川県横 浜市神奈川 区台町 17-1 マストビル	元当社取締役 縁故	(株)T・ZONE ホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	5,000	4,945,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	(株)エスト リックス 代表取締役 鈴木 克己	東京都千代 田区神田和 泉町 1-9-8	取引先	(株)T・ZONE ホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	5,000	4,945,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	(株)鬼怒川レジ ン 代表取締役 柴 一二三	茨城県結城 郡千代川村 鎌庭 1705-4	元取引先	(株)T・ZONE ホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	3,000	2,967,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	(株)協進印刷 代表取締役 稲川 景一	東京都世田 谷区若林 4- 39-1	元取引先	(株)T・ZONE ホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	1,000	989,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	協美印刷(株) 代表取締役 金子 賢一	東京都墨田 区緑 1-5-13	元取引先	(株)T・ZONE ホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	1,000	989,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	協和海運(株) 代表取締役 木田 章一	神奈川県横 浜市中区松 影町 2-5-4	元取引先	(株)T・ZONE ホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	2,000	1,978,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	(株)クマガイ 代表取締役 熊谷 彰	東京都足立 区千住東 2- 20-11	元取引先	(株)T・ZONE ホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	5,000	4,945,000 (989)	株式交 換

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年 2月1日	熊谷 正寿	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	10,000	9,890,000 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	(株)ケン・エンタープライズ 代表取締役 大島 由里子	東京都渋谷区松濤1-9-20	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	30,000	29,670,000 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	(株)皇漢薬品研究所 代表取締役 呉 明輝	東京都千代田区東神田2-1-3	取引先	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	3,000	2,967,000 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	小林 富雄	愛知県津島市	取引先役員	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	3,500	3,461,500 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	西海産業(株) 代表取締役 堀井 浩	東京都世田谷区宮坂3-35-22-112	取引先	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	3,000	2,967,000 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	(有)佐々木研磨工業所 代表取締役 佐々木 政浩	栃木県鹿沼市富岡249-1	取引先	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	3,000	2,967,000 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	佐藤 由美子	埼玉県川口市	元当社取締役縁故	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	100	98,900 (989)	株式交換
平成16年 2月1日	(株)シンセイ 代表取締役 小笠原 誠一	東京都港区新橋6-2-9	取引先	(株)T・ZONEホールディングス 代表取締役社長 吉田 直樹	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	2,000	1,978,000 (989)	株式交換

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年 2月1日	橋本 智也	大阪府大阪 市福島区	元当社取締役 縁故	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	200	197,800 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	東洋カプセル (株) 代表取締役 望月 弘之	静岡県富士 宮市中里東 町 560	取引先	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	500	494,500 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	外山 浩平	愛知県名古屋 市名東区	特別利害関係 者等(大株主 上 10 名)	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	10,000	9,890,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	(株)トリガー 代表取締役 本川 大介	東京都北区 王子 3-22- 24	元取引先	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	3,000	2,967,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	内藤 潔	千葉県松戸 市	元取引先社長	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	5,000	4,945,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	中村 正勝	愛知県海部 郡大治町	取引先専務取 締役	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	3,000	2,967,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	中村 行孝	愛知県日進 市	取引先社長	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	3,500	3,461,500 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	日本シャフト (株) 取締役社長 佐々木 武	神奈川県横 浜市金沢区 幸浦 2-1-15	取引先	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	5,000	4,945,000 (989)	株式交 換

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年 2月1日	エイコー(株) 代表取締役 深澤 育英	長野県長野 市東和田 689-6	元当社取締役 縁故	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	5,000	4,945,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	(株)マーキュ リー・コンサ ルティング 代表取締役 橋本 智也	東京都台東 区池之端 1- 4-21	元取引先	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	885	875,265 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	片山 さつき	東京都港区	元当社取締役 縁故	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	9,115	9,014,735 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	明治電機工業 (株) 取締役社長 安井 善宏	愛知県名古屋 市中村区 亀島 2-13-8	特別利害関係 者等(大株主 上位 10 名)	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	10,000	9,890,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	(有)ヤマグチ 代表取締役 山口 のり子	千葉県白井 市富塚 825 番地	元取引先	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	1,000	989,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	ランドマーク ゴルフデザイ ン(株) 代表取締役 藤田 英治	神奈川県横 浜市保土ヶ 谷区今井町 412-5	取引先	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	5,000	4,945,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	アオバタイム インターナ ショナルリミ テッド President 廣瀬 長正	902working port commercial BLDG 3hou fook street tsim sha tsui kowloon, Hong Kong	元取引先	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	2,500	2,472,500 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	グッテンエレ クトロニクス カンパニー リミテッド Director リャオ ブ ンツアオ	12-1Lane 267 sec 3min sheng RD ta.ya hsiang taichung Taiwan R.O.C	特別利害関係 者等(大株主 上位 10 名)	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	30,000	29,670,000 (989)	株式交 換

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年 2月1日	ヒデキタイム コーポレー ションリテッ ド Director レイモンド チャン	Units2304- 06,23/F Riley House 88 lei muk road kwai chung Hong Kong	元取引先	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	5,000	4,945,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	ロ イン ミ ン	17F c block 112phase8 broadways street kowloon mei foo sun chuan Hong Kong	特別利害関係 者等(大株主 上位10名)	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	10,000	9,890,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	エクステンシ ティエンター プライズ カンパニー リミテッド Director Archer C C Ce	No3, 35 TH road taichung industrial park taichung Taiwan R.O.C	特別利害関係 者等(大株主 上位 10 名)	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	10,000	9,890,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	ポロントレー ディング カ ンパニー Director Robert Kuo	Shi Bei,Hung jiang Town,Dong Guan City, Guang Dong China	元取引先	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	5,000	4,945,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	ライジング ホールディ ング カンパ ニーリミテッ ド Director トニー チャン	FlatC,2/F, mai shun IND,BLDG 18-24 kwai cheong Road,kwai chung,N.T, Hong Kong	元取引先	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	3,000	2,967,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	ツェン シー チェン	No26 chung lin Road lin hai IND district kaohsing Taiwan R.O.C	特別利害関係 者等(大株主 上位 10 名)	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	20,000	19,780,000 (989)	株式交 換
平成16年 2月1日	サン ウー ウイン	1/F,29-33 chai wankok ST, tsuen wan N.T Hong Kong	元取引先社長	(株)T・ZON Eホールディ ングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央 区日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	5,000	4,945,000 (989)	株式交 換

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年 2月1日	マルマン株式会社 代表取締役 社長 大隅 宏昭	東京都台東区 上野 2-7-7	当社	(株)T・ZONE ホールディングス 代表取締役社 長 吉田 直樹	東京都中央区 日本橋堀 留町 1-5-7	特別利害 関係者等 (大株主 上位10 名)	32,600	32,241,400 (989)	株式交 換

- (注) 1. 当社は、株式会社大阪証券取引所のニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第15条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1について同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日の翌日(平成14年10月1日)から上場日の前日までの期間において上場申請会社(以下「当社」という。)、の発行する株券、新株予約権証券、新株予約権付社債券又はその他新株の発行の請求できる権利の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を株式会社大阪証券取引所が定める「ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引及び貸借取引規程並びに受託契約準則の特例取扱い」2(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。
2. 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者等.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
- (4) 証券会社(外国証券会社を含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 平成17年2月21日付をもって、株式1株を株式2.5株に分割しております。
5. 株式交換にかかる交換比率算定の方法は、株式会社T・ZONEホールディングスについては、市場株価平均法による評価を行い、当社については類似批准方式及び収益還元方式を併用して評価を行い、その結果を総合的に勘案して交換比率を算定しました。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式(1)
発行年月日	平成15年5月22日
種類	普通株式
発行数	800,000株
発行価格	560円
資本組入額	280円
発行価額の総額	448,000,000円
資本組入額の総額	224,000,000円
発行方法	第三者割当
保有期間等に関する確約	

(注) 1. 株式会社大阪証券取引所の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という)第17条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という)第15条の規定に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日(平成15年9月30日)以降において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という)による新株発行を行っている場合には、当社は割当を受けた者(以下「取得者」という)との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。また、同取引所の定める「上場前公募等規則」第19条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第18条の規則に基づき、上場申請者が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後に、新株予約権の割当を行っている場合において、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により「上場前公募等規則」第19条の規定に適用を受ける新株予約権の継続所有、譲渡及び同取引所から当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされています。当社が同規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消し措置をとることとされております。

当社の場合、上場申請日直前事業年度の末日は、平成16年9月30日であります。

なお発行価格は、収益還元方式を用いて算定した価格を参考に決定した価格であります。

2【取得者の概況】

株式(1)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (千円)	取得者と提出会社との関係
株式会社ティーゾーン(現株式会社T・ZONEホールディングス) 代表取締役 小山 功 資本金 2,173百万円	東京都千代田区神田松永町18-1	投資業	800,000	448,000 (560円)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社T・ZONEホールディングス (注)3.	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	10,125	100.00
計	-	10,125	100.00

(注)1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

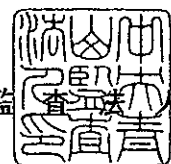
3. 特別利害関係者等(当社の親会社)(大株主上位10名)

独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

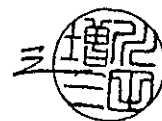
マルマン株式会社
取締役会 御中

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

川田 増三



関与社員 公認会計士

加賀美 弘明



当監査法人は、株式会社大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

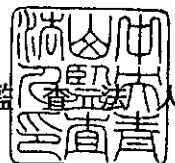
以上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

マルマン株式会社
取締役会 御中

中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

川田 増三



関与社員 公認会計士

加賀美 弘明



当監査法人は、株式会社大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

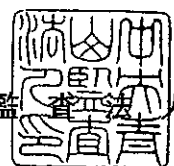
以上

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月17日

マルマン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員 公認会計士
業務執行社員

7/1 川田 増三

指定社員 公認会計士
業務執行社員

加賀美 弘明

当監査法人は、株式会社大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上